

山梨労働局

定例記者会見配付資料

令和6年12月27日（金）

本日の記者発表及び令和7年1月のお知らせ等**I 本日の記者発表**

1	「山梨県の労働市場の動き(令和6年11月分)」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 有効求人倍率など労働市場の動きなどについて公表します。

2	令和7年3月新規高等学校卒業予定者の就職内定状況(令和6年11月末現在)及び令和7年3月大学等卒業予定者の就職内定状況(令和6年12月1日現在)について	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 山梨県内の高等学校(50校)及び大学等(31校)について集計した内容を公表します。

3	山梨労働局長が介護離職防止について出張講演をします	担当	雇用環境・均等室
		TEL 055-225-2851	

- 改正育児・介護休業法の施行(令和7年4月1日施行)を前に、介護離職防止のための仕事と介護の両立ができる職場環境整備等の重要性の周知啓発の取組として、希望する事業主等団体に向け出張講演を実施いたします。
・講演期間: 令和7年2月12日～令和7年3月7日の間

II 今後の記者発表予定

1	「山梨県の労働市場の動き(令和6年12月分及び令和6年平均)」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 公表予定日 令和7年1月31日(金) 午前10時00分から 山梨労働局 1階大会議室
有効求人倍率など労働市場の動きについて公表します。

2	山梨県内の「外国人雇用状況」について(令和6年10月末現在)	担当	職業対策課
		TEL 055-225-2858	

- 公表予定: 1月下旬外国人雇用状況の届出制度に基づき、令和6年10月末現在の山梨県内の外国人労働者を雇用している事業所数及び外国人労働者数の集計について、令和7年1月下旬に公表を予定しています。

3	やまなし就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム会議(第9回)	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 公表予定: 1月中
開催日時: 令和7年1月24日(金) 10:00～11:30 場所: ベルクラシック甲府
令和4年度までの「第一ステージ(3年間)」に引き続き、山梨県内の関係機関や経済団体等を構成員として、官民が協働して就職氷河期世代への支援の意識醸成、支援策のとりまとめ、進捗管理を統括するためのプラットフォームを設置することとし、令和5年度からの「第二ステージ(2年間)」における通算9回目の会議を開催します。

4	「プラチナくるみんプラス」「えるぼし」認定書交付式を行います	担当	雇用環境・均等室
		TEL 055-225-2851	

- 公表予定:1月中
10月以降にくるみん認定・えるぼし認定された事業主が3社ありましたので令和7年1月31日(金)に認定書の交付式を行います。
- ・くるみん認定:株式会社YSK e-com
- ・えるぼし認定:株式会社葦崎電子、医療法人社団篠原会

◎ハローワークのイベント情報は山梨労働局ホームページ内の「ハローワークからのお知らせ」に掲載されています。



ハローワークからのお知らせ

【次回の「山梨県の労働市場の動き等」公表日 令和7年1月31日(金) 10:00 ~】

山梨労働局発表
令和6年12月27日

職業安定部職業安定課
職業安定課長 望月重一
地方労働市場情報官 日向和也
電話 055-225-2857 (内線402・407)

山梨県の労働市場の動き（令和6年11月分）

- 有効求人倍率（季節調整値）は**1.28倍**で、前月に比べて0.01ポイント低下。
- 新規求人倍率（季節調整値）は**2.26倍**で、前月に比べて0.11ポイント低下。
- 正社員有効求人倍率は**1.06倍**で、前年同月に比べて0.10ポイント上昇。

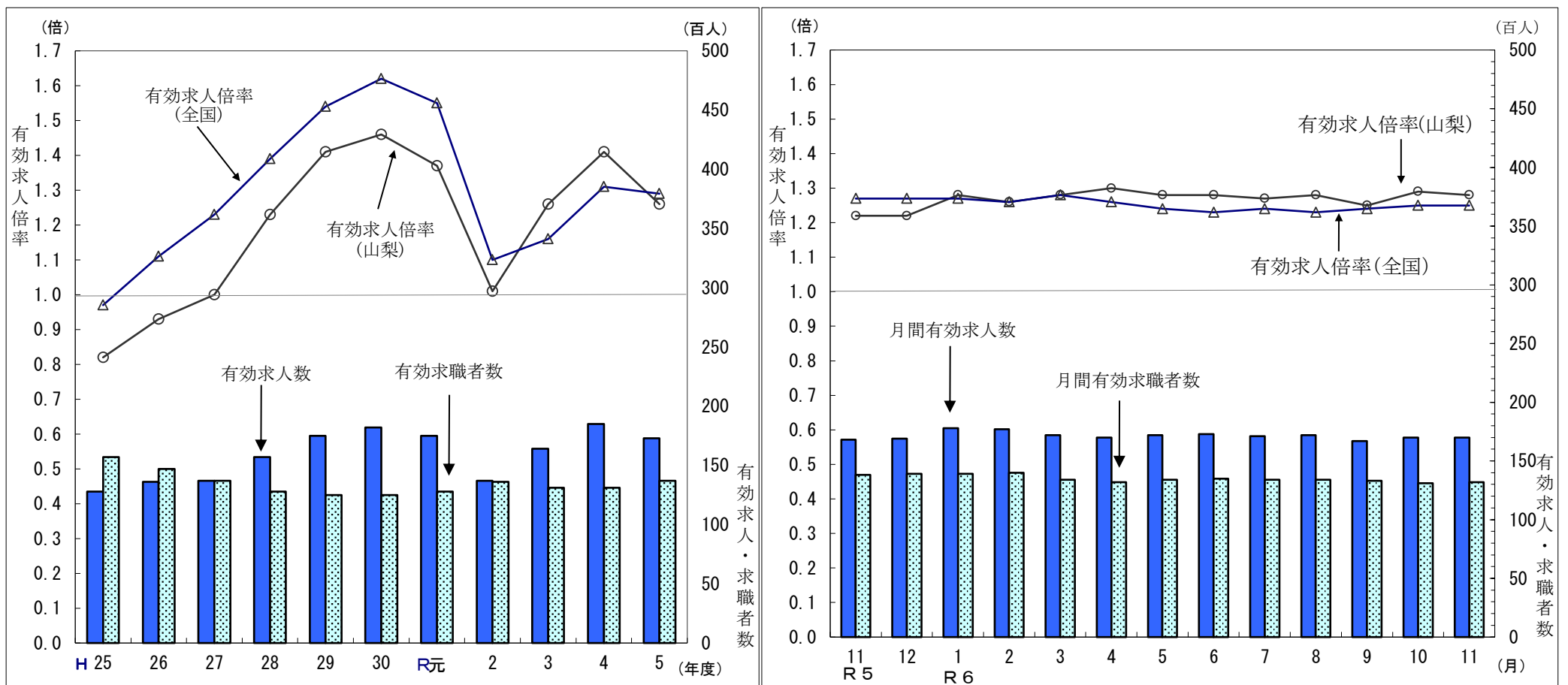
○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は16,994人となり、前月に比べ0.1%(9人)増加し、有効求職者(同値)は13,232人で前月に比べ0.7%(97人)増加しました。（※2-1, 10-2参照）

新規求人（原数値）は5,153人となり、前年同月と比較すると▲5.4%(292人)減少しました。これを主な産業別でみると、建設業13.9%(52人)、製造業7.3%(55人)、学術研究, 専門・技術サービス業10.6%(11人)、教育, 学習支援業77.1%(54人)は増加しましたが、情報通信業▲11.9%(8人)、*運輸業, 郵便業▲18.7%(77人)、*卸売業, 小売業▲23.7%(142人)、宿泊業, 飲食サービス業▲11.0%(58人)、生活関連サービス業, 娯楽業▲1.2%(3人)、*医療, 福祉▲4.5%(55人)、*サービス業▲9.9%(77人)は減少しました。

（※3参照）

新規求職者（原数値）は2,208人となり、前年同月と比較すると▲12.0%(302人)減少しました。そのうちパートタイムは939人で▲8.2%(84人)減少しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は226人で▲24.4%(73人)減少し、自己都合離職者は866人で▲12.3%(121人)減少しました。（※4参照）



有効求人倍率（年度平均）

年度	平成25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
県	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26	1.41	1.26
全国	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29

有効求人倍率（季節調整値）

月	R5 11	12	R6 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
県	1.22	1.22	1.28	1.26	1.28	1.30	1.28	1.28	1.27	1.28	1.25	1.29	1.28
全国	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24	1.25	1.25

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
 2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
 3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。
 4. ▲は減少である。 5. *については、3参照。
 6. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
 7. 令和6年3月29日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。
 詳しくは以下の資料(https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/jirei_toukei/kyuujin_kyushoku/oshirase_060329.html) をご覧ください。

一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。								
年 月		6年11月	6年10月 (前月)	5年11月 (前年同月)	対 前 月		対 前 年 同 月	
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)
1	月間有効求職者数(人)	12,851	13,146	13,381	-	-	▲ 4.0	▲ 530
	季節調整値	13,232	13,135	13,777	0.7	97	-	-
2	新規求職申込件数(件)	2,208	2,791	2,510	-	-	▲ 12.0	▲ 302
	季節調整値	2,522	2,644	2,828	▲ 4.6	▲ 122	-	-
3	月間有効求人数(人)	16,742	16,907	16,551	-	-	1.2	191
	季節調整値	16,994	16,985	16,823	0.1	9	-	-
4	新規求人数(人)	5,153	6,554	5,445	-	-	▲ 5.4	▲ 292
	季節調整値	5,693	6,268	5,986	▲ 9.2	▲ 575	-	-
5	就職件数(件)	719	804	844	-	-	▲ 14.8	▲ 125
6	紹介件数(件)	2,115	2,405	2,567	-	-	▲ 17.6	▲ 452
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.30	1.29	1.24	-	-	-	0.06
	季節調整値	1.28	1.29	1.22	-	▲ 0.01	-	-
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	2.33	2.35	2.17	-	-	-	0.16
	季節調整値	2.26	2.37	2.12	-	▲ 0.11	-	-
9	就職率(%)	新規 (5/2*100)	32.6	28.8	33.6	-	-	▲ 1.0
10	充足率(%)	新規 (5/4*100)	14.0	12.3	15.5	-	-	▲ 1.5

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
 - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
 - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
 - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
 - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
 - 9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数/新規求職申込件数×100」
 - 10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数/新規求人数×100」
- ※▲は減少である。

正社員の職業紹介状況

年 月	全体の有効求人倍率 (季節調整値)	正社員			新規求職者数					新規求人数					就職件数					就職率 (就職件数/新規求職者数)%		
		有効求人倍率	有効求職者数	有効求人数	合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員
								正社員	非正社員				正社員	非正社員				正社員	非正社員			
令和5年 11月	1.22	0.96	7,571	7,251	2,510	1,485	1,025	59.2	40.8	5,445	2,250	3,195	41.3	58.7	844	332	512	39.3	60.7	33.6	22.4	50.0
12月	1.22	0.96	7,309	7,011	2,206	1,374	832	62.3	37.7	5,912	2,463	3,449	41.7	58.3	781	322	459	41.2	58.8	35.4	23.4	55.2
令和6年 1月	1.28	0.93	7,719	7,147	3,556	2,058	1,498	57.9	42.1	7,242	2,527	4,715	34.9	65.1	692	240	452	34.7	65.3	19.5	11.7	30.2
2月	1.26	0.92	8,059	7,435	2,974	1,753	1,221	58.9	41.1	5,976	2,488	3,488	41.6	58.4	1,121	336	785	30.0	70.0	37.7	19.2	64.3
3月	1.28	0.94	7,992	7,549	2,769	1,592	1,177	57.5	42.5	6,125	2,627	3,498	42.9	57.1	1,305	409	896	31.3	68.7	47.1	25.7	76.1
4月	1.30	0.94	7,824	7,330	3,557	1,978	1,579	55.6	44.4	6,224	2,501	3,723	40.2	59.8	953	341	612	35.8	64.2	26.8	17.2	38.8
5月	1.28	0.93	7,756	7,209	2,885	1,616	1,269	56.0	44.0	5,835	2,320	3,515	39.8	60.2	921	317	604	34.4	65.6	31.9	19.6	47.6
6月	1.28	0.99	7,478	7,403	2,341	1,365	976	58.3	41.7	5,905	2,722	3,183	46.1	53.9	836	272	564	32.5	67.5	35.7	19.9	57.8
7月	1.27	1.01	7,446	7,499	2,659	1,593	1,066	59.9	40.1	5,959	2,535	3,424	42.5	57.5	781	283	498	36.2	63.8	29.4	17.8	46.7
8月	1.28	1.03	7,346	7,533	2,269	1,375	894	60.6	39.4	5,182	2,332	2,850	45.0	55.0	695	296	399	42.6	57.4	30.6	21.5	44.6
9月	1.25	1.02	7,253	7,372	2,439	1,393	1,046	57.1	42.9	5,716	2,580	3,136	45.1	54.9	757	286	471	37.8	62.2	31.0	20.5	45.0
10月	1.29	1.03	7,282	7,510	2,791	1,615	1,176	57.9	42.1	6,554	2,685	3,869	41.0	59.0	804	313	491	38.9	61.1	28.8	19.4	41.8
11月	1.28	1.06	7,050	7,485	2,208	1,265	943	57.3	42.7	5,153	2,320	2,833	45.0	55.0	719	250	469	34.8	65.2	32.6	19.8	49.7
前年同月比 (率・差)	▲ 0.01	0.10	▲ 6.9	3.2	▲ 12.0	▲ 14.8	▲ 8.0	▲ 1.9	1.9	▲ 5.4	3.1	▲ 11.3	3.7	▲ 3.7	▲ 14.8	▲ 24.7	▲ 8.4	▲ 4.5	4.5	▲ 1.0	▲ 2.6	▲ 0.3

- (注) 1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(パートタイムを除く常用)となります。
 なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。
 2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。
 3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり(前月比)、その他はすべて実数値(前年同月比)となります。
 4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比(%)となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差(ポイント)となります。
 5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。)
 6. ▲は減少である。
 7. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

産業別新規求人数の推移

■令和6年11月の新規求人数(原数値)は5,153人となり、前年同月比でみると、▲5.4%(292人)減少となりました。

主な産業別でみると、同比で建設業、製造業、学術研究,専門・技術サービス業、教育,学習支援業は増加となりました。一方、情報通信業、運輸業,郵便業、卸売業,小売業、宿泊業,飲食サービス業、生活関連サービス業,娯楽業、医療,福祉、サービス業は減少しました。

また、県内の主要産業である製造業においては同比7.3%(55人)増加となりました。その中で主力の金属製品製造業2.7%(1人)、はん用機械器具製造業53.3%(8人)、生産用機械器具製造業42.1%(24人)、電気機械器具製造業95.5%(85人)は増加となりましたが、食料品製造業▲29.2%(61人)、業務用機械器具製造業▲22.2%(6人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業▲29.7%(11人)、輸送用機械器具製造業▲54.8%(34人)は減少となりました。

産業名	項目	人(全数) R6.11	前年同月数 (R5.11)	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B 農,林,漁業(01~04)		40	(54)	▲ 25.9	▲ 14
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		8	(10)	▲ 20.0	▲ 2
D 建設業(06~08)		425	(373)	13.9	52
(06 総合工事業)		315	(226)	39.4	89
E 製造業(09~32)		807	(752)	7.3	55
09 食料品製造業		148	(209)	▲ 29.2	▲ 61
10 飲料・たばこ・飼料製造業		25	(35)	▲ 28.6	▲ 10
11 繊維工業		34	(19)	78.9	15
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		12	(1)	1100.0	11
13 家具・装備品製造業		14	(5)	180.0	9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		7	(20)	▲ 65.0	▲ 13
15 印刷・同関連業		3	(7)	▲ 57.1	▲ 4
16 化学工業		15	(12)	25.0	3
17 石油製品・石炭製品製造業		0	(0)	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		44	(33)	33.3	11
19 ゴム製品製造業		0	(0)	-	0
21 窯業・土石製品製造業		18	(17)	5.9	1
22 鉄鋼業		7	(5)	40.0	2
23 非鉄金属製造業		13	(10)	30.0	3
24 金属製品製造業		38	(37)	2.7	1
25 はん用機械器具製造業		23	(15)	53.3	8
26 生産用機械器具製造業		81	(57)	42.1	24
27 業務用機械器具製造業		21	(27)	▲ 22.2	▲ 6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		26	(37)	▲ 29.7	▲ 11
29 電気機械器具製造業		174	(89)	95.5	85
30 情報通信機械器具製造業		30	(9)	233.3	21
31 輸送用機械器具製造業		28	(62)	▲ 54.8	▲ 34
20,32 その他の製造業		46	(46)	0.0	0
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		5	(5)	(0.0)	(0)
G 情報通信業(37~41)		59	(67)	▲ 11.9	▲ 8
H 運輸業,郵便業(42~49)		334	(411)	(▲ 18.7)	(▲ 77)
I 卸売業,小売業(50~61)		458	(600)	(▲ 23.7)	(▲ 142)
J 金融業,保険業(62~67)		16	(28)	▲ 42.9	▲ 12
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)		77	(62)	24.2	15
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)		115	(104)	10.6	11
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)		467	(525)	▲ 11.0	▲ 58
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)		242	(245)	▲ 1.2	▲ 3
O 教育,学習支援業(81,82)		124	(70)	77.1	54
P 医療,福祉(83~85)		1,154	(1,209)	(▲ 4.5)	(▲ 55)
Q 複合サービス事業(86,87)		31	(19)	63.2	12
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		701	(778)	(▲ 9.9)	(▲ 77)
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		90	(133)	▲ 32.3	▲ 43
合計		5,153	(5,445)	▲ 5.4	▲ 292
29人以下		3,223	(3,342)	▲ 3.6	▲ 119
30~99人		1,305	(1,326)	▲ 1.6	▲ 21
100~299人		501	(501)	0.0	0
300~499人		87	(231)	▲ 62.3	▲ 144
500~999人		28	(28)	0.0	0
1,000人以上		9	(17)	▲ 47.1	▲ 8

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。

② 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。

③ ▲は減少です。 ④対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について () で示しています。

◇ 事業所規模別の状況を見ると、29人以下(62.5%)、30~99人(25.3%)、100~299人(9.7%)、300~499人(1.7%)、500~999人(0.5%)、1,000人以上(0.2%)です。

求 職 の 動 向

■令和6年11月の新規求職者数(パートタイム及び臨時・季節を含む全数)は2,208人(原数値)となり、前年同月比で▲12.0%(302人)減少しました。そのうち、パートタイムは939人で▲8.2%(84人)減少しました。

また、在職者については▲5.9%(51人)減の814人となり、離職者においては▲14.8%(207人)減の1,188人となりました。

離職者のうち、事業主都合離職者は▲24.4%(73人)減の226人となり、自己都合離職者は▲12.3%(121人)減の866人となりました。

新規求職者数を年齢別に前年同月比で見ると、44歳以下は▲15.9%(180人)減の951人となり、45歳以上は▲8.8%(122人)減の1,257人となりました。

項目 年度別 月別	新規求職者計 ()内はパートタイム											
			在職者	離職者		無業者	44歳以下	45歳以上				
				事業主 都合	自 己 都合			45歳以上 の構成比	55歳 以上	65歳 以上		
H28年度	▲ 6.0	(▲0.9)	1.5	▲ 9.2	▲ 15.3	▲ 7.0	▲ 11.3	▲ 7.9	▲ 3.3	43.3	▲ 0.1	11.9
H29年度	▲ 4.0	(▲1.3)	1.6	▲ 6.3	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 10.1	▲ 7.0	0.0	45.1	1.4	4.9
H30年度	▲ 1.4	(1.2)	▲ 4.2	1.2	▲ 3.7	1.7	▲ 4.1	▲ 6.6	4.9	48.0	8.6	13.3
R元年度	0.7	(6.7)	▲ 1.1	0.8	2.1	▲ 0.5	6.8	▲ 5.7	7.8	51.3	13.5	23.2
R 2 年度	▲ 3.5	(▲5.1)	▲ 10.0	▲ 1.2	20.0	▲ 9.0	6.3	▲ 5.7	▲ 1.3	52.5	▲ 1.7	▲ 4.7
R 3 年度	▲ 2.9	(▲0.7)	4.8	▲ 4.0	▲ 24.1	5.0	▲ 19.2	▲ 3.7	▲ 2.3	52.8	▲ 0.4	5.6
R 4 年度	▲ 0.4	(1.2)	2.6	▲ 1.1	▲ 9.7	1.8	▲ 7.4	▲ 3.0	1.9	54.1	3.2	7.0
R 5 年度	▲ 1.5	(0.8)	▲ 5.0	1.6	11.7	▲ 0.2	▲ 5.5	▲ 6.7	2.9	56.5	3.8	1.3
R5. 11	0.2	(1.7)	▲ 8.0	7.3	22.5	5.8	▲ 6.0	▲ 7.1	7.1	54.9	12.2	5.5
	2,510	(1,023)	865	1,395	299	987	250	1,131	1,379	-	893	403
12	4.0	(3.9)	8.2	1.7	19.6	▲ 1.5	▲ 0.6	0.3	7.0	56.8	6.2	13.2
R6. 1	3.3	(7.2)	4.2	2.2	7.2	▲ 2.6	7.0	▲ 3.1	8.4	59.1	12.5	6.9
2	▲ 7.0	(▲2.6)	▲ 11.4	▲ 1.4	18.1	▲ 6.3	▲ 13.3	▲ 7.0	▲ 7.1	57.3	▲ 4.5	▲ 5.4
3	▲ 15.9	(▲7.8)	▲ 17.9	▲ 12.4	▲ 19.0	▲ 9.2	▲ 24.8	▲ 20.7	▲ 12.0	57.5	▲ 7.9	▲ 4.3
4	▲ 2.2	(▲1.2)	3.0	▲ 3.8	▲ 14.2	0.7	▲ 5.6	▲ 8.6	2.2	61.5	5.3	1.2
5	▲ 4.1	(▲2.1)	▲ 2.7	▲ 3.8	▲ 13.8	▲ 2.3	▲ 11.2	▲ 4.8	▲ 3.5	58.5	▲ 1.1	6.9
6	▲ 17.4	(▲13.1)	▲ 18.8	▲ 14.1	▲ 27.0	▲ 7.0	▲ 31.0	▲ 18.1	▲ 16.8	55.8	▲ 10.6	▲ 7.4
7	5.6	(11.6)	0.0	8.4	8.7	7.5	11.2	4.1	6.8	55.5	12.5	22.1
8	▲ 14.7	(▲12.6)	▲ 13.6	▲ 13.6	▲ 27.1	▲ 10.0	▲ 26.5	▲ 16.0	▲ 13.6	55.1	▲ 8.7	▲ 7.4
9	▲ 11.5	(▲5.0)	▲ 12.8	▲ 9.9	▲ 20.5	▲ 7.2	▲ 16.7	▲ 12.3	▲ 10.9	54.8	▲ 6.5	▲ 2.1
10	▲ 4.7	(▲6.8)	▲ 0.1	▲ 6.2	6.8	▲ 9.9	▲ 10.3	▲ 4.8	▲ 4.7	54.2	0.4	0.6
	2,791	(1,168)	922	1,572	345	1,091	297	1,279	1,512	-	1,000	466
R6. 11	▲ 12.0	(▲8.2)	▲ 5.9	▲ 14.8	▲ 24.4	▲ 12.3	▲ 17.6	▲ 15.9	▲ 8.8	56.9	▲ 4.1	1.7
	2,208	(939)	814	1,188	226	866	206	951	1,257	-	856	410
前年同月差	▲ 302	(▲84)	▲ 51	▲ 207	▲ 73	▲ 121	▲ 44	▲ 180	▲ 122	-	▲ 37	7

(注) 1. 各年度及び各月欄は、対前年度比及び対前年同月比を表示。最新月、前月及び最新月の前年同月の下欄は新規求職者数。(原数値)

2. ()内は新規求職者のうちパートタイム求職者。

3. ▲は、減少である。

4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

5. 令和4年7月まで新規求職者計を除く項目は、パート及び臨時・季節を除いた内訳として計上していたが、令和4年8月からパート及び臨時・季節を含めた新規求職者数に変更。

※「無業者」とは、離職後1年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。

職業別求職・求人の状況

管理的職業、専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、販売の職業、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業について、有効求人倍率は1倍以上となりました。
一方、他の職業においては有効求人倍率が1倍を割っています。特に事務的職業において有効求人倍率が低くなっています。

令和6年11月

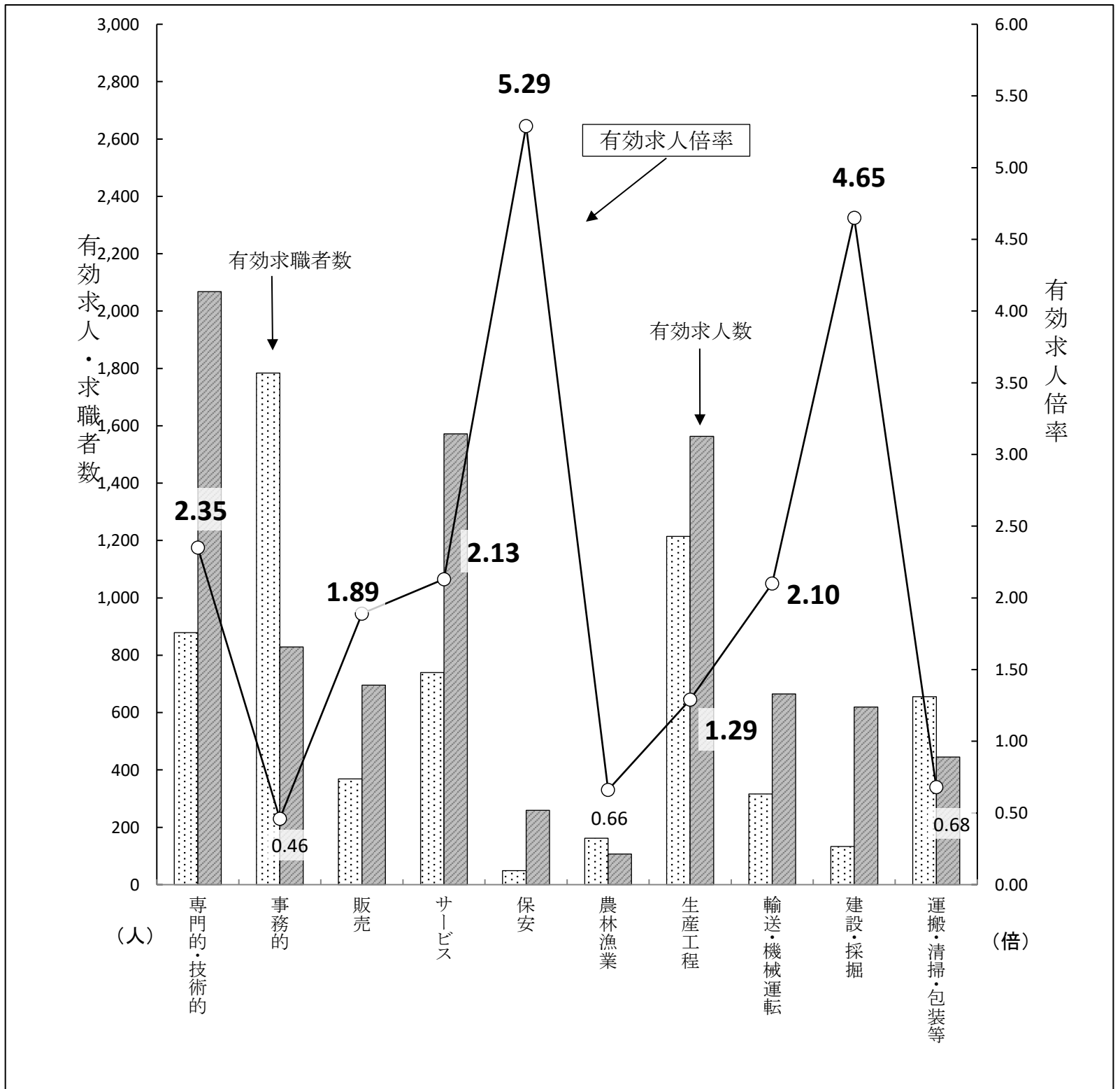
項目 職業別		有効求職			有効求人	有効求人 倍率
		計	男	女		
実 数 (人)	合計	7,050	4,152	2,891	8,847	1.25
	A 管理的職業	20	18	2	24	1.20
	B 専門的・技術的職業	879	438	441	2,068	2.35
	C 事務的職業	1,784	609	1,172	829	0.46
	D 販売の職業	369	245	124	696	1.89
	E サービスの職業	739	345	393	1,572	2.13
	F 保安の職業	49	47	2	259	5.29
	G 農林漁業の職業	162	135	27	107	0.66
	H 生産工程の職業	1,214	876	338	1,563	1.29
	I 輸送・機械運転の職業	316	300	16	665	2.10
	J 建設・採掘の職業	133	132	1	619	4.65
	K 運搬・清掃・包装等の職業	655	488	164	445	0.68
	分類不能	730	519	211	0	0.00
構 成 比 (%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	A 管理的職業	0.3	0.4	0.1	0.3	-
	B 専門的・技術的職業	12.5	10.5	15.3	23.4	-
	C 事務的職業	25.3	14.7	40.5	9.4	-
	D 販売の職業	5.2	5.9	4.3	7.9	-
	E サービスの職業	10.5	8.3	13.6	17.8	-
	F 保安の職業	0.7	1.1	0.1	2.9	-
	G 農林漁業の職業	2.3	3.3	0.9	1.2	-
	H 生産工程の職業	17.2	21.1	11.7	17.7	-
	I 輸送・機械運転の職業	4.5	7.2	0.6	7.5	-
	J 建設・採掘の職業	1.9	3.2	0.0	7.0	-
	K 運搬・清掃・包装等の職業	9.3	11.8	5.7	5.0	-
	分類不能	10.4	12.5	7.3	0.0	-

- (注) ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。
 ② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合もあります。
 ③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
 ④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

用語解説：
 専門的・技術的職業：「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療・法律・教育・宗教・芸術・その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。

職業別求人・求職バランスシート

令和6年11月



職業	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	合計
有効求人人数	2,068	829	696	1,572	259	107	1,563	665	619	445	8,847
有効求職者数	879	1,784	369	739	49	162	1,214	316	133	655	7,050
有効求人倍率	2.35	0.46	1.89	2.13	5.29	0.66	1.29	2.10	4.65	0.68	1.25

(注)

- ① 「常用」の原数値(パート及び臨時・季節を除く)です。
- ② [職業]の合計欄には、[管理的職業]、[分類不能]を含みます。
- ③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
- ④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

企 業 整 備 状 況

令和6年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数	
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上		
					件数	人員	件数	人員						
平成29年度	27 (▲ 10.0)	767 (54.3)	24	574	3	193	17	5	3	2	520	
平成30年度	23 (▲ 14.8)	446 (▲ 41.9)	19	394	4	52	10	8	3	2	276	
令和元年度	36 (56.5)	494 (10.8)	34	458	2	36	29	5	2	0	340	
令和2年度	74 (105.6)	1,163 (135.4)	72	1,091	2	72	38	20	16	0	795	
令和3年度	31 (▲ 58.1)	475 (▲ 59.2)	28	430	3	45	19	8	3	1	309	
令和4年度	45 (45.2)	704 (48.2)	40	610	5	94	30	7	8	0	464	
令和5年度	46 (2.2)	801 (13.8)	43	726	3	75	26	16	4	0	578	
令和6年度	22 (▲ 52.2)	303 (▲ 62.2)	21	284	1	19	18	2	2	0	190	
令 和 5 年 度	4月	5 (66.7)	109 (319.2)	4	52	1	57	3	2	0	0	76
	5月	2 (100.0)	24 (242.9)	1	11	1	13	2	0	0	0	17
	6月	2 (▲ 50.0)	22 (▲ 71.8)	2	22	0	0	1	1	0	0	20
	7月	8 (700.0)	176 (2100.0)	8	176	0	0	4	3	1	0	136
	8月	6 (20.0)	68 (7.9)	5	63	1	5	3	2	1	0	58
	9月	4 (100.0)	81 (237.5)	4	81	0	0	1	3	0	0	61
	10月	4 (▲ 20.0)	68 (▲ 2.9)	4	68	0	0	2	1	1	0	28
	11月	4 (0.0)	53 (65.6)	4	53	0	0	2	2	0	0	38
	12月	1 (▲ 75.0)	6 (▲ 86.0)	1	6	0	0	1	0	0	0	5
	1月	4 (▲ 33.3)	53 (▲ 50.0)	4	53	0	0	4	0	0	0	42
令 和 6 年 度	2月	3 (0.0)	88 (▲ 33.3)	3	88	0	0	1	1	1	0	48
	3月	3 (▲ 57.1)	53 (▲ 53.9)	3	53	0	0	2	1	0	0	49
	4月	4 (▲ 20.0)	53 (▲ 51.4)	4	53	0	0	4	0	0	0	32
	5月	3 (50.0)	28 (16.7)	3	28	0	0	3	0	0	0	24
	6月	2 (0.0)	21 (▲ 4.5)	2	21	0	0	2	0	0	0	19
	7月	3 (▲ 62.5)	63 (▲ 64.2)	3	63	0	0	2	1	0	0	28
	8月	3 (▲ 50.0)	38 (▲ 44.1)	3	38	0	0	3	0	0	0	27
	9月	1 (▲ 75.0)	6 (▲ 92.6)	1	6	0	0	0	0	1	0	6
	10月	4 (0.0)	77 (13.2)	3	58	1	19	3	1	0	0	40
	11月	2 (▲ 50.0)	17 (▲ 67.9)	2	17	0	0	1	0	1	0	14
12月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※令和6年度の数値は、令和7年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和5年度との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差でみると、件数は2件(50.0%)、企業整備人員は36人(67.9%)減少となりました。
企業整備人員17人のうち、男性が9人(52.9%)、女性が8人(47.1%)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は14人(82.4%)です。

雇用保険関係主要指標（適用関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

項目 年度	1 適用事業所数		2 被保険者数		3 資格取得者数		4 資格喪失者数		5 4のうち 解雇者数		6 離職票 交付枚数		7 事務組 合 数	8 事務組合委託状況 事業所数		9 被保険者数		
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		
	年度																	
27年度	13,646	1.3	206,284	1.7	39,873	▲ 1.0	35,714	▲ 2.8	2,828	▲ 30.1	23,129	▲ 3.6	82	5,012	1.8	28,920	2.3	
28年度	13,894	1.8	212,205	2.9	40,511	1.6	34,458	▲ 3.5	2,210	▲ 21.9	22,402	▲ 3.1	80	5,065	1.1	29,833	3.2	
29年度	14,120	1.6	217,769	2.6	41,584	2.6	35,548	3.2	2,158	▲ 2.4	22,398	▲ 0.0	79	5,161	1.9	30,649	2.7	
30年度	14,194	0.5	221,332	1.6	41,120	▲ 1.1	37,462	5.4	2,178	0.9	23,410	4.5	79	5,167	0.1	31,087	1.4	
元年度	14,323	0.9	223,532	1.0	39,926	▲ 2.9	37,568	0.3	2,627	20.6	24,554	4.9	78	5,203	0.7	31,673	1.9	
2年度	14,717	2.8	225,260	0.8	37,512	▲ 6.0	35,393	▲ 5.8	3,086	17.5	23,077	▲ 6.0	78	5,303	1.9	31,607	▲ 0.2	
3年度	14,968	1.7	225,741	0.2	36,179	▲ 3.6	35,602	0.6	1,700	▲ 44.9	22,237	▲ 3.6	78	5,332	0.5	31,490	▲ 0.4	
4年度	15,106	0.9	227,046	0.6	38,536	6.5	37,524	5.4	1,845	8.5	23,893	7.4	78	5,367	0.7	31,724	0.7	
5年度	15,224	0.8	227,329	0.1	37,572	▲ 2.5	37,792	0.7	2,441	32.3	24,716	3.4	78	5,389	0.4	32,012	0.9	
令和5年度	4月	15,101	0.7	226,644	0.2	6,600	▲ 4.8	6,993	5.3	608	126.0	4,696	10.2	78	5,342	0.2	31,742	0.6
	5月	15,112	0.7	228,053	0.0	4,555	▲ 3.0	3,148	11.6	184	52.1	2,101	18.9	78	5,340	0.6	31,682	0.0
	6月	15,124	0.7	228,586	▲ 0.1	3,292	▲ 5.3	2,938	7.7	156	2.0	1,801	5.8	78	5,345	0.6	31,794	▲ 0.1
	7月	15,134	0.7	228,541	▲ 0.2	2,878	▲ 2.5	3,080	10.8	162	36.1	1,976	15.1	78	5,347	0.5	31,788	▲ 0.6
	8月	15,154	0.7	228,268	▲ 0.3	2,615	1.1	2,929	10.4	241	89.8	1,776	6.3	78	5,350	0.3	31,830	▲ 0.4
	9月	15,088	0.8	228,238	▲ 0.3	2,678	6.0	2,742	1.0	169	36.3	1,862	9.9	78	5,344	0.5	31,930	▲ 0.1
	10月	15,112	0.8	227,881	▲ 0.4	2,858	▲ 11.4	3,230	▲ 6.7	194	36.6	1,972	▲ 0.7	78	5,350	0.5	31,976	0.4
	11月	15,131	0.8	228,015	▲ 0.4	2,603	▲ 4.7	2,337	▲ 10.2	149	30.7	1,600	0.1	78	5,358	0.6	32,051	0.6
	12月	15,167	0.9	228,083	▲ 0.2	2,208	▲ 6.0	2,122	▲ 20.3	113	▲ 10.3	1,397	▲ 16.8	78	5,369	0.7	32,056	0.8
	1月	15,185	0.9	227,379	▲ 0.1	2,190	▲ 1.7	3,142	3.7	188	37.2	2,083	▲ 2.0	78	5,376	0.6	31,961	0.7
	2月	15,212	0.8	227,400	▲ 0.0	2,426	12.3	2,393	▲ 0.4	124	▲ 24.4	1,607	▲ 2.4	78	5,384	0.5	32,006	0.8
	3月	15,224	0.8	227,329	0.1	2,669	▲ 0.1	2,738	▲ 9.5	153	▲ 38.6	1,845	▲ 9.8	78	5,389	0.4	32,012	0.9
令和6年度	4月	15,241	0.9	226,941	0.1	6,050	▲ 8.3	6,456	▲ 7.7	446	▲ 26.6	4,120	▲ 12.3	78	5,378	0.7	31,861	0.4
	5月	15,254	0.9	229,270	0.5	5,607	23.1	3,298	4.8	156	▲ 15.2	2,100	▲ 0.0	78	5,368	0.5	32,071	1.2
	6月	15,259	0.9	229,759	0.5	3,072	▲ 6.7	2,559	▲ 12.9	143	▲ 8.3	1,568	▲ 12.9	78	5,376	0.6	32,074	0.9
	7月	15,289	1.0	229,515	0.4	2,958	2.8	3,228	4.8	218	34.6	2,101	6.3	78	5,382	0.7	32,066	0.9
	8月	15,301	1.0	229,361	0.5	2,395	▲ 8.4	2,549	▲ 13.0	149	▲ 38.2	1,704	▲ 4.1	78	5,393	0.8	32,087	0.8
	9月	15,257	1.1	229,273	0.5	2,632	▲ 1.7	2,717	▲ 0.9	115	▲ 32.0	1,843	▲ 1.0	78	5,397	1.0	32,086	0.5
	10月	15,286	1.2	228,686	0.4	2,957	3.5	3,535	9.4	152	▲ 21.6	1,933	▲ 2.0	78	5,407	1.1	32,150	0.5
	11月	15,304	1.1	228,868	0.4	2,397	▲ 7.9	2,206	▲ 5.6	93	▲ 37.6	1,468	▲ 8.3	78	5,407	0.9	32,186	0.4
	12月																	
	1月																	
2月																		
3月																		

* 1欄「適用事業所数」、2欄「被保険者数」、7欄「事務組合数」、事務組合委託状況の8欄「事業所数」、9欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（3月）の数値です。

* 「7欄事務組合数」は、公共職業安定所の所掌する事務組合の数です。

雇用保険関係主要指標（給付関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

金額単位：千円

項目 年度	1 一般受給資格 決定件数		2 基本手当 初回受給者数		3 求職者給付						4 就職促進給付				5 失業等給付支給総額			
	対前年増減率	対前年増減率	一般被保険者 受給者 (基本手当)		高年齢継続被保険者 (高年齢求職者給付)		短期雇用特例被保険者 (特例一時金)		再就職手当		常用就職支度手当		対前年増減率					
			実人員	対前年増減率	支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	支給人員	支給金額	支給人員		支給金額				
26年度	9,752	▲ 2.7	8,135	▲ 2.4	3,081	▲ 9.8	4,511,754	1,360	291,134	341	63,272	2,532	877,385	91	11,573	8,573,469	▲ 2.0	
27年度	8,702	▲ 10.8	7,101	▲ 12.7	2,693	▲ 12.6	3,994,833	1,328	288,909	310	58,118	2,664	859,616	101	13,539	8,430,548	▲ 1.7	
28年度	8,021	▲ 7.8	6,339	▲ 10.7	2,300	▲ 14.6	3,257,912	1,496	327,613	295	55,872	2,334	748,993	46	5,092	7,622,022	▲ 9.6	
29年度	7,683	▲ 4.2	6,054	▲ 4.5	2,168	▲ 5.7	3,079,671	1,554	326,447	301	57,304	2,470	924,162	25	3,781	7,744,578	1.6	
30年度	7,805	1.6	6,000	▲ 0.9	2,149	▲ 0.9	3,130,716	1,783	387,012	292	55,748	2,508	964,723	14	2,193	8,034,302	3.7	
元年度	8,099	3.8	6,648	10.8	2,315	7.7	3,450,931	2,327	505,350	271	53,053	2,524	996,447	36	6,219	8,743,772	8.8	
2年度	9,080	12.1	8,076	21.5	3,076	32.9	4,704,579	2,428	518,897	231	45,498	2,169	877,120	54	8,710	10,724,324	22.7	
3年度	7,529	▲ 17.1	6,459	▲ 20.0	2,457	▲ 20.1	3,733,799	2,395	517,605	235	45,243	2,089	796,371	39	6,535	9,406,511	▲ 12.3	
4年度	7,729	2.7	6,317	▲ 2.2	2,276	▲ 7.4	3,428,245	2,567	560,248	237	45,674	2,021	787,649	17	2,940	9,224,287	▲ 1.9	
5年度	8,369	8.3	7,115	12.6	2,581	13.4	3,972,979	2,603	583,378	252	50,327	2,475	1,016,656	19	2,527	9,979,238	8.2	
令和5年度	4月	983	6.8	657	32.2	2,178	7.5	259,487	237	53,878	2	492	127	58,298	2	338	690,253	3.2
	5月	1,018	29.5	823	30.2	2,431	17.1	303,666	504	115,558	3	708	206	83,573	2	204	938,371	10.8
	6月	724	9.7	691	14.8	2,715	15.8	356,967	259	56,554	0	70	253	103,386	2	211	814,247	10.1
	7月	658	15.2	701	6.2	2,873	15.2	342,589	192	41,958	0	0	233	93,615	0	0	857,042	11.6
	8月	613	▲ 0.5	638	8.9	3,000	13.7	425,896	187	43,529	0	0	173	69,776	3	381	841,351	9.9
	9月	723	20.5	524	11.5	2,842	13.2	371,261	161	34,521	0	0	188	78,210	1	77	864,582	4.2
	10月	711	12.1	559	39.1	2,818	20.7	344,521	206	44,306	0	0	316	130,020	0	0	842,873	21.1
	11月	626	9.1	613	7.7	2,678	16.7	355,602	188	42,444	1	170	241	105,003	1	169	911,949	13.5
	12月	478	7.2	489	5.2	2,527	14.5	301,487	149	33,430	5	1,017	251	100,214	3	388	759,788	2.2
	1月	610	▲ 0.8	458	7.8	2,413	13.8	334,128	152	32,712	141	27,355	156	62,117	1	143	888,438	10.6
	2月	646	20.5	515	3.6	2,293	8.7	293,723	217	50,719	100	20,515	165	66,397	2	287	755,737	8.8
	3月	579	▲ 24.9	447	▲ 12.7	2,209	2.5	283,652	151	33,768	0	0	166	66,048	2	329	814,606	▲ 5.7
令和6年度	4月	882	▲ 10.3	527	▲ 19.8	2,159	▲ 0.9	264,626	244	56,907	0	0	117	51,443	1	116	707,859	2.6
	5月	977	▲ 4.0	782	▲ 5.0	2,401	▲ 1.2	323,330	519	120,004	1	224	216	89,448	2	330	960,731	2.4
	6月	559	▲ 22.8	553	▲ 20.0	2,384	▲ 12.2	288,321	234	52,288	1	241	238	97,581	1	173	756,145	▲ 7.1
	7月	647	▲ 1.7	709	1.1	2,719	▲ 5.4	343,952	227	51,749	0	0	253	104,808	4	391	912,413	6.5
	8月	527	▲ 14.0	554	▲ 13.2	2,667	▲ 11.1	367,245	179	41,278	0	0	268	100,486	0	0	808,092	▲ 4.0
	9月	555	▲ 23.2	442	▲ 15.6	2,582	▲ 9.1	318,646	165	35,491	0	0	196	79,999	4	547	805,936	▲ 6.8
	10月	688	▲ 3.2	523	▲ 6.4	2,474	▲ 12.2	346,591	194	45,272	0	0	200	82,014	1	198	838,350	▲ 0.5
	11月	515	▲ 17.7	526	▲ 14.2	2,314	▲ 13.6	290,092	181	42,669	2	448	218	93,430	0	0	813,939	▲ 10.7
	12月																	
	1月																	
2月																		
3月																		

* 受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。
 * 失業等給付支給総額には、日雇労働求職者給付金は含まれていません。
 * 「3求職者給付」のうち、短期雇用特例被保険者(特例一時金)の支給金額には、追加給付分が含まれています。

時系列職業紹介統計表

1. 新規求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	3,506	3,622	3,434	3,510	3,614	3,655	3,589	3,504	3,383	3,553	3,487	3,546
2016	28年	3,109	3,569	3,225	3,230	3,241	3,385	3,280	3,190	3,335	3,143	3,244	3,082
2017	29年	3,338	3,248	3,301	3,202	2,929	3,163	3,108	3,244	3,210	2,789	3,191	3,356
2018	30年	3,006	3,134	3,178	3,213	3,154	2,930	2,954	3,169	3,090	3,167	3,055	3,098
2019	31・元年	3,060	3,070	3,132	3,070	3,252	3,219	3,303	3,023	3,083	3,050	3,116	3,436
2020	2年	3,298	3,108	2,950	2,769	2,830	3,185	3,222	3,073	3,022	3,028	3,045	2,959
2021	3年	2,911	3,173	2,865	2,944	2,909	2,695	2,873	2,945	2,898	2,976	2,977	2,907
2022	4年	2,986	2,777	3,031	2,907	2,968	2,934	2,862	2,882	2,903	2,835	2,769	2,752
2023	5年	3,028	2,943	2,922	2,967	2,858	2,936	2,827	2,862	2,857	2,835	2,828	2,896
2024	6年	3,097	2,806	2,558	2,722	2,819	2,603	2,777	2,563	2,627	2,644	2,522	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年2月の5,146人、過去最低数は昭和44年3月の1,032人

2. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	5,235	5,034	4,933	4,826	5,031	4,952	5,013	5,049	4,959	5,479	5,284	5,174
2016	28年	4,915	5,192	5,368	5,487	5,642	5,695	5,504	5,724	5,894	5,815	5,930	5,295
2017	29年	6,290	5,979	5,583	6,222	5,936	6,011	6,337	6,239	6,256	6,109	6,336	6,628
2018	30年	6,295	6,182	6,559	6,716	6,089	6,304	6,592	6,462	6,461	6,767	6,306	6,071
2019	31・元年	6,402	6,612	6,358	6,503	6,756	6,412	6,577	6,731	5,993	6,140	6,005	5,909
2020	2年	6,100	5,750	5,097	3,839	4,850	4,798	4,746	4,838	5,008	5,022	5,575	5,305
2021	3年	4,736	5,504	5,741	5,194	5,683	6,060	5,726	5,568	5,946	6,142	6,036	6,081
2022	4年	6,055	5,694	6,499	6,268	6,392	6,718	6,660	6,531	7,057	6,515	6,196	6,699
2023	5年	6,424	6,058	6,038	6,524	6,141	5,896	5,893	6,129	5,827	5,642	5,986	5,842
2024	6年	6,601	5,806	6,054	6,239	5,666	5,989	6,016	5,863	5,520	6,268	5,693	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和4年9月の7,057人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

3. 山梨県の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	1.49	1.39	1.44	1.37	1.39	1.35	1.40	1.44	1.47	1.54	1.52	1.46
2016	28年	1.58	1.45	1.66	1.70	1.74	1.68	1.68	1.79	1.77	1.85	1.83	1.72
2017	29年	1.88	1.84	1.69	1.94	2.03	1.90	2.04	1.92	1.95	2.19	1.99	1.97
2018	30年	2.09	1.97	2.06	2.09	1.93	2.15	2.23	2.04	2.09	2.14	2.06	1.96
2019	31・元年	2.09	2.15	2.03	2.12	2.08	1.99	1.99	2.23	1.94	2.01	1.93	1.72
2020	2年	1.85	1.85	1.73	1.39	1.71	1.51	1.47	1.57	1.66	1.66	1.83	1.79
2021	3年	1.63	1.73	2.00	1.76	1.95	2.25	1.99	1.89	2.05	2.06	2.03	2.09
2022	4年	2.03	2.05	2.14	2.16	2.15	2.29	2.33	2.27	2.43	2.30	2.24	2.43
2023	5年	2.12	2.06	2.07	2.20	2.15	2.01	2.08	2.14	2.04	1.99	2.12	2.02
2024	6年	2.13	2.07	2.37	2.29	2.01	2.30	2.17	2.29	2.10	2.37	2.26	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成2年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年3月の0.69倍

4. 全国の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	1.77	1.72	1.76	1.76	1.76	1.79	1.83	1.84	1.86	1.84	1.89	1.89
2016	28年	2.03	1.95	1.95	2.03	2.05	2.01	2.03	2.08	2.10	2.09	2.14	2.16
2017	29年	2.13	2.16	2.14	2.18	2.28	2.24	2.25	2.22	2.26	2.36	2.31	2.40
2018	30年	2.36	2.34	2.37	2.37	2.37	2.45	2.45	2.37	2.47	2.38	2.41	2.40
2019	31・元年	2.47	2.48	2.44	2.49	2.48	2.39	2.36	2.43	2.31	2.42	2.35	2.39
2020	2年	2.09	2.27	2.24	1.87	1.93	1.73	1.72	1.84	1.93	1.79	1.97	2.01
2021	3年	2.01	1.96	2.00	1.92	2.11	2.09	2.01	1.99	2.05	2.02	2.06	2.18
2022	4年	2.17	2.24	2.20	2.21	2.22	2.23	2.33	2.30	2.30	2.34	2.39	2.39
2023	5年	2.35	2.33	2.31	2.25	2.32	2.31	2.27	2.31	2.25	2.25	2.25	2.25
2024	6年	2.28	2.26	2.38	2.17	2.16	2.26	2.22	2.32	2.22	2.24	2.25	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成31年4月の2.49倍、過去最低倍率は平成21年5月の0.76倍

1. 有効求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	14,537	14,541	14,432	14,247	14,083	14,121	14,092	13,962	13,711	13,564	13,487	13,400
2016	28年	13,072	13,270	13,123	13,037	12,811	12,759	12,788	12,756	12,860	12,797	12,731	12,514
2017	29年	12,749	12,757	12,847	12,699	12,548	12,455	12,412	12,508	12,689	12,244	12,336	12,352
2018	30年	12,418	12,342	12,325	12,469	12,526	12,443	12,305	12,326	12,336	12,475	12,616	12,610
2019	31・元年	12,483	12,428	12,459	12,527	12,643	12,769	12,924	12,855	12,802	12,539	12,624	12,793
2020	2年	13,183	13,223	12,979	12,356	12,260	12,633	13,460	14,204	14,309	14,345	14,510	14,080
2021	3年	13,843	13,850	13,495	13,407	13,267	13,124	13,022	13,077	12,980	13,004	13,033	12,951
2022	4年	13,050	12,893	12,972	13,034	13,130	13,154	13,084	13,047	13,027	12,974	12,920	12,844
2023	5年	13,039	13,194	13,302	13,280	13,390	13,590	13,670	13,737	13,766	13,756	13,777	13,851
2024	6年	13,932	14,032	13,393	13,150	13,439	13,470	13,448	13,417	13,307	13,135	13,232	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年7月の21,706人、過去最低数は昭和44年2月の3,810人

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	13,765	13,881	13,885	13,675	13,321	13,170	13,433	13,687	13,605	13,880	14,090	14,336
2016	28年	13,473	14,001	14,216	14,655	15,121	15,372	15,298	15,503	15,768	15,868	15,815	15,418
2017	29年	16,197	16,548	16,648	17,010	16,811	17,005	16,983	17,241	17,488	17,344	17,684	17,988
2018	30年	18,267	18,215	17,923	18,393	18,394	17,992	17,963	18,326	18,444	18,457	18,336	18,027
2019	31・元年	17,901	18,086	18,123	18,081	18,341	18,642	18,658	18,293	17,888	17,424	16,933	16,924
2020	2年	17,017	16,867	15,414	13,673	12,502	12,449	12,801	13,034	13,227	13,587	14,086	14,606
2021	3年	14,352	14,663	15,026	15,464	15,718	15,819	16,159	16,105	16,083	16,514	16,632	16,935
2022	4年	17,141	17,055	17,443	17,655	18,014	18,535	18,696	18,763	19,209	18,955	18,659	18,541
2023	5年	18,498	18,584	17,940	18,046	17,870	17,516	17,189	17,162	16,823	16,630	16,823	16,882
2024	6年	17,773	17,666	17,164	17,040	17,221	17,264	17,116	17,165	16,651	16,985	16,994	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和4年9月の19,209人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

3. 山梨県の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	0.95	0.95	0.96	0.96	0.95	0.93	0.95	0.98	0.99	1.02	1.04	1.07
2016	28年	1.03	1.06	1.08	1.12	1.18	1.20	1.20	1.22	1.23	1.24	1.24	1.23
2017	29年	1.27	1.30	1.30	1.34	1.34	1.37	1.37	1.38	1.38	1.42	1.43	1.46
2018	30年	1.47	1.48	1.45	1.48	1.47	1.45	1.46	1.49	1.50	1.48	1.45	1.43
2019	31・元年	1.43	1.46	1.45	1.44	1.45	1.46	1.44	1.42	1.40	1.39	1.34	1.32
2020	2年	1.29	1.28	1.19	1.11	1.02	0.99	0.95	0.92	0.92	0.95	0.97	1.04
2021	3年	1.04	1.06	1.11	1.15	1.18	1.21	1.24	1.23	1.24	1.27	1.28	1.31
2022	4年	1.31	1.32	1.34	1.35	1.37	1.41	1.43	1.44	1.47	1.46	1.44	1.44
2023	5年	1.42	1.41	1.35	1.36	1.33	1.29	1.26	1.25	1.22	1.21	1.22	1.22
2024	6年	1.28	1.26	1.28	1.30	1.28	1.28	1.27	1.28	1.25	1.29	1.28	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年7月、8月の0.39倍

4. 全国の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27
2016	28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42
2017	29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58
2018	30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62
2019	31・元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.59	1.57	1.56
2020	2年	1.49	1.45	1.39	1.31	1.19	1.12	1.08	1.04	1.04	1.04	1.05	1.06
2021	3年	1.08	1.09	1.10	1.10	1.11	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.16	1.18
2022	4年	1.20	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.29	1.31	1.32	1.33	1.35	1.35
2023	5年	1.35	1.34	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27
2024	6年	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24	1.25	1.25	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年8月の0.42倍

就業地別

1. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	5,548	5,479	5,305	5,392	5,587	5,462	5,483	5,551	5,555	6,162	5,874	5,802
2016	28年	5,530	5,746	6,101	6,184	6,222	6,416	6,286	6,429	6,549	6,485	6,507	6,278
2017	29年	6,809	6,670	6,434	6,963	6,605	6,637	7,195	7,099	7,103	6,942	7,128	7,666
2018	30年	7,118	7,054	7,519	7,810	6,654	6,990	7,424	7,423	7,309	7,539	7,300	6,918
2019	31・元年	7,249	7,458	7,268	7,147	7,509	7,277	6,962	7,587	6,970	6,876	6,772	6,983
2020	2年	6,707	6,517	6,092	4,387	4,964	5,316	5,346	5,211	5,521	5,625	6,136	5,960
2021	3年	5,373	6,268	6,466	5,704	6,133	6,554	6,428	6,356	6,701	6,782	6,852	6,855
2022	4年	6,915	6,655	7,242	7,133	7,117	7,308	7,525	7,479	7,619	7,636	7,098	7,588
2023	5年	7,449	7,198	7,001	7,279	7,010	6,821	6,739	7,289	6,805	6,540	6,903	6,817
2024	6年	7,407	6,761	6,883	6,926	6,644	7,095	6,777	6,875	6,957	7,235	6,498	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	14,949	15,144	15,154	14,933	14,808	14,740	14,955	15,170	15,090	15,467	15,832	16,098
2016	28年	15,304	15,666	16,091	16,625	17,201	17,363	17,466	17,653	17,951	17,982	17,713	17,356
2017	29年	18,087	18,467	18,653	19,105	19,025	19,176	19,388	19,655	20,047	19,854	20,120	20,450
2018	30年	20,736	20,678	20,170	20,956	21,041	20,584	20,506	20,937	20,923	20,946	20,928	20,517
2019	31・元年	20,266	20,422	20,317	20,138	20,516	20,859	20,826	20,483	20,125	19,598	19,278	19,347
2020	2年	19,269	18,973	17,475	15,758	14,098	13,826	14,206	14,467	14,635	15,185	15,883	16,317
2021	3年	16,046	16,398	16,827	17,246	17,504	17,623	18,085	17,994	18,115	18,594	18,858	19,102
2022	4年	19,396	19,218	19,676	19,999	20,492	21,008	21,129	21,183	21,515	21,334	21,160	21,136
2023	5年	21,102	21,408	20,714	20,845	20,642	20,357	20,002	19,977	19,690	19,521	19,546	19,565
2024	6年	20,224	20,100	19,438	19,481	19,854	20,254	20,196	20,133	19,897	20,327	20,269	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

3. 就業地別新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	1.58	1.51	1.54	1.54	1.55	1.49	1.53	1.58	1.64	1.73	1.68	1.64
2016	28年	1.78	1.61	1.89	1.91	1.92	1.90	1.92	2.02	1.96	2.06	2.01	2.04
2017	29年	2.04	2.05	1.95	2.17	2.26	2.10	2.31	2.19	2.21	2.49	2.23	2.28
2018	30年	2.37	2.25	2.37	2.43	2.11	2.39	2.51	2.34	2.37	2.38	2.39	2.23
2019	31・元年	2.37	2.43	2.32	2.33	2.31	2.26	2.11	2.51	2.26	2.25	2.17	2.03
2020	2年	2.03	2.10	2.07	1.58	1.75	1.67	1.66	1.70	1.83	1.86	2.02	2.01
2021	3年	1.85	1.98	2.26	1.94	2.11	2.43	2.24	2.16	2.31	2.28	2.30	2.36
2022	4年	2.32	2.40	2.39	2.45	2.40	2.49	2.63	2.60	2.62	2.69	2.56	2.76
2023	5年	2.46	2.45	2.40	2.45	2.45	2.32	2.38	2.55	2.38	2.31	2.44	2.35
2024	6年	2.39	2.41	2.69	2.54	2.36	2.73	2.44	2.68	2.65	2.74	2.58	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

4. 就業地別有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.05	1.04	1.06	1.09	1.10	1.14	1.17	1.20
2016	28年	1.17	1.18	1.23	1.28	1.34	1.36	1.37	1.38	1.40	1.41	1.39	1.39
2017	29年	1.42	1.45	1.45	1.50	1.52	1.54	1.56	1.57	1.58	1.62	1.63	1.66
2018	30年	1.67	1.68	1.64	1.68	1.68	1.65	1.67	1.70	1.70	1.68	1.66	1.63
2019	31・元年	1.62	1.64	1.63	1.61	1.62	1.63	1.61	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51
2020	2年	1.46	1.43	1.35	1.28	1.15	1.09	1.06	1.02	1.02	1.06	1.09	1.16
2021	3年	1.16	1.18	1.25	1.29	1.32	1.34	1.39	1.38	1.40	1.43	1.45	1.47
2022	4年	1.49	1.49	1.52	1.53	1.56	1.60	1.61	1.62	1.65	1.64	1.64	1.65
2023	5年	1.62	1.62	1.56	1.57	1.54	1.50	1.46	1.45	1.43	1.42	1.42	1.41
2024	6年	1.45	1.43	1.45	1.48	1.48	1.50	1.50	1.50	1.50	1.55	1.53	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

厚生労働省山梨労働局発表

令和6年12月27日

【 照 会 先 】

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

課 長 望月 重一

地方職業指導官 藤巻 秀行

(電話)055-225-2857

令和7年3月新規高等学校卒業予定者の就職内定状況

(令和6年11月末現在)

厚生労働省山梨労働局(局長:高西 盛登)は、令和6年11月末現在における令和7年3月新規高等学校卒業予定者の就職内定状況を取りまとめました。その概要は、次のとおりです。

○求人数 … 3, 118人 (※山梨県内のハローワークで受理した数)

前年同期(3, 142人)に比べ▲24人[▲0.8%]の減少
前々年同期(2, 905人)に比べ213人[7.3%]の増加

○求職者数 … 799人 (※学校・ハローワーク扱いのみ。自己縁故、公務員等は含まない)

前年同期(853人)に比べ▲54人[▲6.3%]の減少
前々年同期(949人)に比べ▲150人[▲15.8%]の減少

○求人倍率 … 3.90倍

前年同期(3.68倍)に比べ0.22ポイント上昇
前々年同期(3.06倍)に比べ0.84ポイント上昇

○就職決定(内定)者数 … 701人

前年同期(741人)に比べ▲40人[▲5.4%]の減少
前々年同期(849人)に比べ▲148人[▲17.4%]の減少

○就職決定(内定)率 … 87.7%

前年同期(86.9%)に比べ0.8ポイントの増加
前々年同期(89.5%)に比べ▲1.8ポイントの低下

※通信制は除いてあります。

(参考資料)

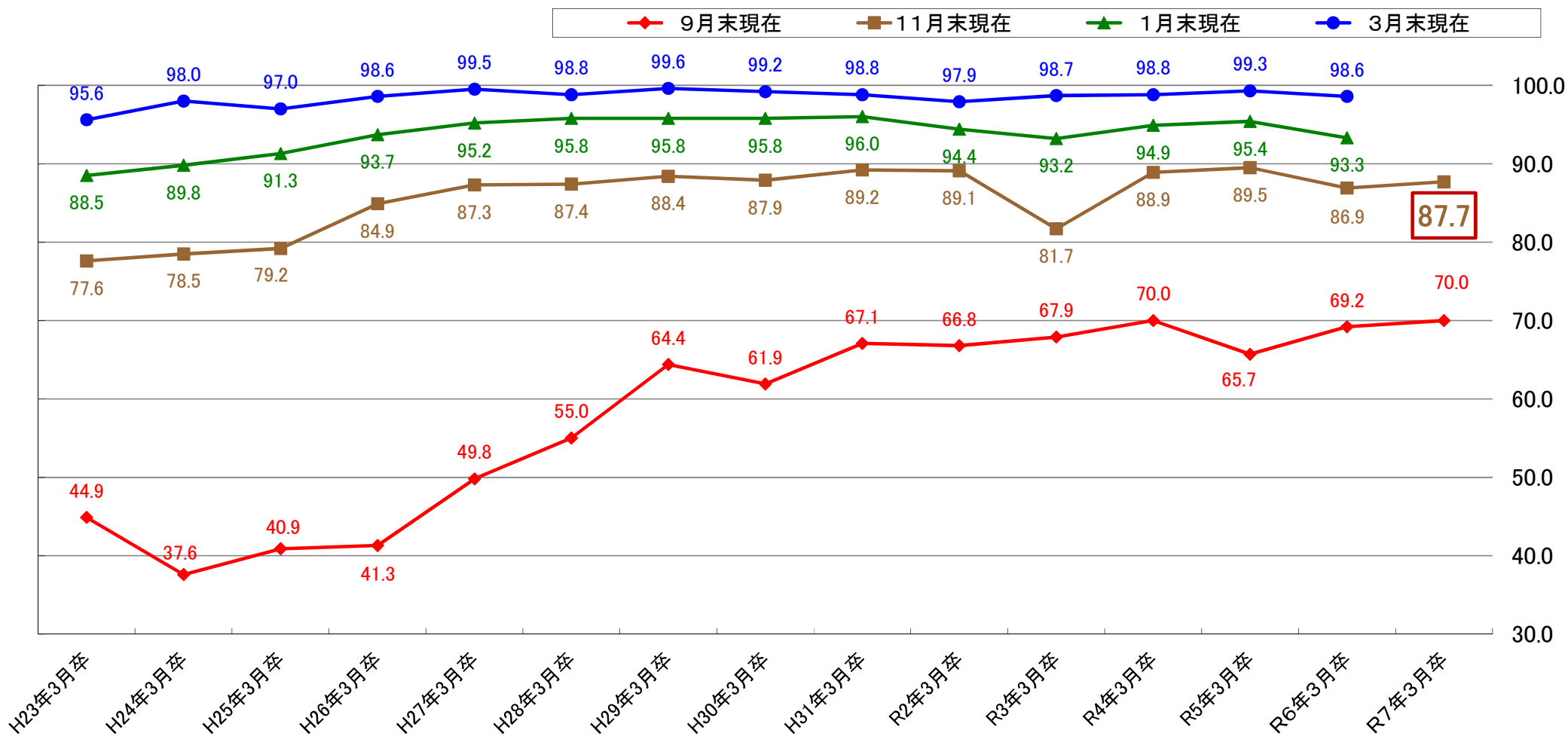
- 新規高等学校卒業(予定)者職業紹介状況(令和7年3月卒) … P2
- 新規高等学校卒業(予定)者の就職内定率の推移 … P3
- 新規高等学校卒業(予定)者の求人・求職・就職の状況 各年次11月末日現在 … P4
- 新規高等学校卒業(予定)者の産業・規模・職業別求人数(令和6年11月末) … P5

新規高等学校卒業(予定)者職業紹介状況(令和7年3月卒)

山梨労働局職業安定部

	令和6年11月末現在			令和5年11月末現在			前年同期比		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
① 卒業予定者数	6,999	3,717	3,282	7,172	3,855	3,317	▲ 2.4 %	▲ 3.6 %	▲ 1.1 %
② 就職希望者数	799	504	295	853	550	303	▲ 6.3 %	▲ 8.4 %	▲ 2.6 %
②のうち県内希望者	728	454	274	772	487	285	▲ 5.7 %	▲ 6.8 %	▲ 3.9 %
③ 就職内定者数	701	443	258	741	477	264	▲ 5.4 %	▲ 7.1 %	▲ 2.3 %
③のうち県内内定者	633	395	238	666	418	248	▲ 5.0 %	▲ 5.5 %	▲ 4.0 %
④ 就職内定率 (③/②×100)	87.7	87.9	87.5	86.9	86.7	87.1	0.8 P	1.2 P	0.4 P
⑤ 有効求職者数 (就職未内定者数)	98	61	37	112	73	39	▲ 12.5 %	▲ 16.4 %	▲ 5.1 %
⑥ 求人数	3,118	-	-	3,142	-	-	▲ 0.8 %	-	-
⑦ 求人倍率(⑥/②)	3.90	-	-	3.68	-	-	0.22 P	-	-

新規高等学校卒業(予定)者の就職内定率の推移



※令和3年3月卒は、9月末時点に代えて10月末現在の数値です(採用選考開始期日が1ヶ月後ろ倒し(10月16日～)となったため)。

※通信制は除いてあります。

新規高等学校卒業(予定)者の求人・求職・就職の状況

各年次11月末日 現在

山梨労働局職業安定部

		① 求人数		② 卒業予定者数		③ 求職者数		④ 就職内定者数		⑤ 求人倍率		⑥ 就職内定率		⑦未内定者数(人) ③-④
		(人)	前年比(%)	(人)	(人)	前年比(%)	(人)	前年比(%)	①/③(倍)	前年比(ポイント)	④/③(%)	前年比(ポイント)		
卒業年次	H6.3	7,088	-	12,383	2,653	-	2,470	-	2.67	-	93.1	-	183	
	H7.3	4,754	▲ 32.9	12,047	2,293	▲ 13.6	2,021	▲ 18.2	2.07	▲ 0.60	88.1	▲ 5.0	272	
	H8.3	3,982	▲ 16.2	11,557	2,074	▲ 9.6	1,855	▲ 8.2	1.92	▲ 0.15	89.4	1.3	219	
	H9.3	3,753	▲ 5.8	11,170	1,892	▲ 8.8	1,624	▲ 12.5	1.98	0.06	85.8	▲ 3.6	268	
	H10.3	3,542	▲ 5.6	10,864	1,817	▲ 4.0	1,595	▲ 1.8	1.95	▲ 0.03	87.8	2.0	222	
	H11.3	2,342	▲ 33.9	10,231	1,677	▲ 7.7	1,307	▲ 18.1	1.40	▲ 0.55	77.9	▲ 9.9	370	
	H12.3	1,783	▲ 23.9	9,970	1,427	▲ 14.9	1,133	▲ 13.3	1.25	▲ 0.15	79.4	1.5	294	
	H13.3	1,876	5.2	10,044	1,337	▲ 6.3	1,131	▲ 0.2	1.40	0.15	84.6	5.2	206	
	H14.3	1,550	▲ 17.4	10,300	1,271	▲ 4.9	990	▲ 12.5	1.22	▲ 0.18	77.9	▲ 6.7	281	
	H15.3	1,195	▲ 22.9	10,128	1,212	▲ 4.6	894	▲ 9.7	0.99	▲ 0.23	73.8	▲ 4.1	318	
	H16.3	1,240	3.8	9,870	1,139	▲ 6.0	849	▲ 5.0	1.09	0.10	74.5	0.7	290	
	H17.3	1,476	19.0	9,436	1,153	1.2	878	3.4	1.28	0.19	76.1	1.6	275	
	H18.3	1,500	1.6	9,775	1,215	5.4	979	11.5	1.23	▲ 0.05	80.6	4.5	236	
	H19.3	1,661	10.7	9,184	1,177	▲ 3.1	989	1.0	1.41	0.18	84.0	3.4	188	
	H20.3	1,787	7.6	8,901	1,154	▲ 2.0	914	▲ 7.6	1.55	0.14	79.2	▲ 4.8	240	
	H21.3	1,541	▲ 13.8	8,791	1,159	0.4	962	5.3	1.33	▲ 0.22	83.0	3.8	197	
	H22.3	914	▲ 40.7	8,952	1,073	▲ 7.4	787	▲ 18.2	0.85	▲ 0.48	73.3	▲ 9.7	286	
	H23.3	1,054	15.3	8,924	1,133	5.6	879	11.7	0.93	0.08	77.6	4.3	254	
	H24.3	1,125	6.7	8,819	1,141	0.7	896	1.9	0.99	0.06	78.5	0.9	245	
	H25.3	1,148	2.0	9,092	1,139	▲ 0.2	902	0.7	1.01	0.02	79.2	0.7	237	
	H26.3	1,395	21.5	8,870	1,232	8.2	1,046	16.0	1.13	0.12	84.9	5.7	186	
	H27.3	1,719	23.2	8,752	1,302	5.7	1,137	8.7	1.32	0.19	87.3	2.4	165	
	H28.3	2,034	18.3	8,780	1,302	0.0	1,138	0.1	1.56	0.24	87.4	0.1	164	
	H29.3	2,344	15.2	8,399	1,238	▲ 4.9	1,095	▲ 3.8	1.89	0.33	88.4	1.0	143	
	H30.3	2,627	12.1	8,525	1,282	3.6	1,127	2.9	2.05	0.16	87.9	▲ 0.5	155	
	H31.3	2,773	5.6	8,187	1,212	▲ 5.5	1,081	▲ 4.1	2.29	0.24	89.2	1.3	131	
	R2.3	3,024	9.1	8,088	1,181	▲ 2.6	1,052	▲ 2.7	2.56	0.27	89.1	▲ 0.1	129	
	R3.3	2,129	▲ 29.6	7,919	1,014	▲ 14.1	828	▲ 21.3	2.10	▲ 0.46	81.7	▲ 7.4	186	
	R4.3	2,443	14.7	7,757	972	▲ 4.1	864	4.3	2.51	0.41	88.9	7.2	108	
	R5.3	2,905	18.9	7,459	949	▲ 2.4	849	▲ 1.7	3.06	0.55	89.5	0.6	100	
	R6.3	3,142	8.2	7,172	853	▲ 10.1	741	▲ 12.7	3.68	0.62	86.9	▲ 2.6	112	
R7.3	3,118	▲ 0.8	6,999	799	▲ 6.3	701	▲ 5.4	3.90	0.22	87.7	0.8	98		

※計上数字は、高等学校又はハローワーク(公共職業安定所)扱いによるもの。求人数は、県内企業からの求人分のみ。

通信制は除いてあります。

新規高等学校卒業(予定)者の産業・規模・職業別求人数(令和6年11月末)

山梨労働局職業安定部

産業別《求人数》	R6.11	R5.11	R4.11	前年 比 (人)	前々年 比 (人)	前年 比 (%)	前々年 比 (%)
合計	3,118	3,142	2,905	▲24	213	▲0.8%	7.3%
A,B 農・林・漁業(01~04)	18	21	10	▲3	8	▲14.3%	80.0%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	0	0	0	0	0	-	-
D 建設業(06~08)	572	526	499	46	73	8.7%	14.6%
E 製造業(09~32)	1,158	1,301	1,210	▲143	▲52	▲11.0%	▲4.3%
食料品製造業(09)	144	193	115	▲49	29	▲25.4%	25.2%
飲料・たばこ・飼料製造業(10)	31	31	30	0	1	0.0%	3.3%
繊維工業(11)	2	12	5	▲10	▲3	▲83.3%	▲60.0%
木材・木製品製造業(12)	11	8	6	3	5	37.5%	83.3%
家具・装備品製造業(13)	10	10	9	0	1	0.0%	11.1%
パルプ・紙・紙加工品製造業(14)	11	11	12	0	▲1	0.0%	▲8.3%
印刷・同関連業(15)	21	26	23	▲5	▲2	▲19.2%	▲8.7%
化学工業(16)	34	30	33	4	1	13.3%	3.0%
石油製品・石炭製品製造業(17)	0	0	0	0	0	-	-
プラスチック製品製造業(18)	52	53	54	▲1	▲2	▲1.9%	▲3.7%
ゴム製品製造業(19)	0	0	0	0	0	-	-
窯業・土石製品製造業(21)	35	52	56	▲17	▲21	▲32.7%	▲37.5%
鉄鋼業(22)	4	11	5	▲7	▲1	▲63.6%	▲20.0%
非鉄金属製造業(23)	32	33	26	▲1	6	▲3.0%	23.1%
金属製品製造業(24)	64	60	80	4	▲16	6.7%	▲20.0%
はん用機械器具製造業(25)	92	82	87	10	5	12.2%	5.7%
生産用機械器具製造業(26)	103	126	91	▲23	12	▲18.3%	13.2%
業務用機械器具製造業(27)	111	104	100	7	11	6.7%	11.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)	110	116	160	▲6	▲50	▲5.2%	▲31.3%
電気機械器具製造業(29)	152	186	174	▲34	▲22	▲18.3%	▲12.6%
情報通信機械器具製造業(30)	60	54	48	6	12	11.1%	25.0%
輸送用機械器具製造業(31)	49	52	48	▲3	1	▲5.8%	2.1%
その他の製造業(20,32)	30	51	48	▲21	▲18	▲41.2%	▲37.5%
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	8	8	8	0	0	0.0%	0.0%
G 情報通信業(37~41)	10	13	4	▲3	6	▲23.1%	150.0%
H 運輸業, 郵便業(42~49)	143	133	129	10	14	7.5%	10.9%
I 卸売業, 小売業(50~61)	323	285	253	38	70	13.3%	27.7%
卸売業(50~55)	88	79	62	9	26	11.4%	41.9%
小売業(56~61)	235	206	191	29	44	14.1%	23.0%
J 金融業, 保険業(62~67)	28	18	18	10	10	55.6%	55.6%
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)	17	17	13	0	4	0.0%	30.8%
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	57	39	39	18	18	46.2%	46.2%
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	214	210	193	4	21	1.9%	10.9%
宿泊業(75)	185	177	164	8	21	4.5%	12.8%
飲食サービス業(76,77)	29	33	29	▲4	0	▲12.1%	0.0%
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	239	243	214	▲4	25	▲1.6%	11.7%
O 教育, 学習支援業(81,82)	4	4	9	0	▲5	0.0%	▲55.6%
P 医療, 福祉(83~85)	229	217	211	12	18	5.5%	8.5%
Q 複合サービス事業(86,87)	14	14	23	0	▲9	0.0%	▲39.1%
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	84	93	72	▲9	12	▲9.7%	16.7%
S,T 公務, その他(97~99)	0	0	0	0	0	-	-

規模別《求人数》	R6.11	R5.11	R4.11	前年 比 (人)	前々年 比 (人)	前年 比 (%)	前々年 比 (%)
合計	3,118	3,142	2,905	▲24	213	▲0.8%	7.3%
29人以下	831	889	768	▲58	63	▲6.5%	8.2%
30~99人	1,126	1,107	1,027	19	99	1.7%	9.6%
100~299人	743	709	696	34	47	4.8%	6.8%
300~499人	179	178	163	1	16	0.6%	9.8%
500~999人	175	171	161	4	14	2.3%	8.7%
1,000人以上	64	88	90	▲24	▲26	▲27.3%	▲28.9%

規模別《申込件数》	R6.11	R5.11	R4.11	前年 比 (人)	前々年 比 (人)	前年 比 (%)	前々年 比 (%)
合計	1,268	1,220	1,146	48	122	3.9%	10.6%
29人以下	450	467	409	▲17	41	▲3.6%	10.0%
30~99人	496	477	461	19	35	4.0%	7.6%
100~299人	254	223	221	31	33	13.9%	14.9%
300~499人	36	29	29	7	7	24.1%	24.1%
500~999人	23	17	17	6	6	35.3%	35.3%
1,000人以上	9	7	9	2	0	28.6%	0.0%

規模別《申込事業所数》	R6.11	R5.11	R4.11	前年 比 (人)	前々年 比 (人)	前年 比 (%)	前々年 比 (%)
合計	805	819	785	▲14	20	▲1.7%	2.5%
29人以下	295	316	296	▲21	▲1	▲6.6%	▲0.3%
30~99人	305	315	312	▲10	▲7	▲3.2%	▲2.2%
100~299人	155	142	135	13	20	9.2%	14.8%
300~499人	30	24	22	6	8	25.0%	36.4%
500~999人	12	12	12	0	0	0.0%	0.0%
1,000人以上	8	10	8	▲2	0	▲20.0%	0.0%

職業別《求人数》	R6.11	R5.11	R4.11	前年 比 (人)	前々年 比 (人)	前年 比 (%)	前々年 比 (%)
合計	3,118	3,142	2,905	▲24	213	▲0.8%	7.3%
A, B 専門的, 技術的, 管理的 職業(01~24)	391	336	356	55	35	16.4%	9.8%
C 事務的職業(25~31)	168	164	170	4	▲2	2.4%	▲1.2%
D 販売職業(32~34)	261	227	215	34	46	15.0%	21.4%
E サービスの職業	624	595	546	29	78	4.9%	14.3%
理容・美容師等(38)	52	56	51	▲4	1	▲7.1%	2.0%
調理師見習等(39)	59	43	46	16	13	37.2%	28.3%
飲食店店員等(40)	278	282	251	▲4	27	▲1.4%	10.8%
その他(35~37・41・42)	235	214	198	21	37	9.8%	18.7%
H, I, J, K 技能工, 採掘, 製造, 建築従事者(49~73)	1,605	1,754	1,565	▲149	40	▲8.5%	2.6%
① 製造・製作従事者(49~ 59)	1,068	1,199	1,070	▲131	▲2	▲10.9%	▲0.2%
② 正置機関*建設機機運 転 (64,67)	89	96	103	▲7	▲14	▲7.3%	▲13.6%
③ 採掘・建設・労務従事者 (65・66・68~73)	396	408	351	▲12	45	▲2.9%	12.8%
その他(60~63)	52	51	41	1	11	2.0%	26.8%
F, G その他の職業(43~48)	69	66	53	3	16	4.5%	30.2%

厚生労働省山梨労働局発表

令和6年12月27日

【照会先】

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

課長 望月 重一

地方職業指導官 藤巻 秀行

(電話)055-225-2857

令和7年3月新規大学等卒業予定者の就職内定状況

(令和6年12月1日現在)

厚生労働省山梨労働局(局長:高西 盛登)は、令和6年12月1日現在における令和7年3月県内大学等(※1)新規卒業予定者の就職内定状況(※2)を取りまとめました。

その概要は、次のとおりです。

1 就職希望者数 … 3,754人

前年同期(3,895人)に比べ▲141人[▲3.6%]の減少

前々年同期(3,861人)に比べ▲107人[▲2.8%]の減少

2 就職内定者数 … 2,431人

前年同期(2,443人)に比べ▲12人[▲0.5%]の減少

前々年同期(2,422人)に比べ9人[0.4%]の増加

3 就職内定率 … 64.8%

前年同期(62.7%)に比べ2.1ポイント上昇

前々年同期(62.7%)に比べ2.1ポイント上昇

※1 県内大学等とは、大学、短大、専修学校及び公共職業能力開発施設(2年制・1年制)を指します。
※2 集計に当たっては、県内大学等31校の協力により可能な範囲で把握した数字を取りまとめており、報告のない学生などは内定学生数として計上されておられません。

(添付資料)

○P2 …令和7年3月新規学校卒業予定者就職内定状況(令和6年12月1日現在)大学等

○P3・4…新規大学等卒業予定者の就職内定率の推移

○P5・6…新規大学等卒業予定者の就職内定状況の推移(12月1日現在)

○P7 …令和7年3月新規大学等卒業予定者対象 産業別・規模別求人受理状況(令和6年11月末現在)

令和7年3月新規学校卒業予定者就職内定状況

(令和6年12月1日現在)

大学等

山梨労働局職業安定部

項目		卒業予定者数	就職希望者数	内定学生数	就職内定率 (%)	対前年比 (P)
学校別						
大学	計	3,473 (3,533)	2,723 (2,772)	1,670 (1,647)	61.3 (59.4)	1.9
	男	1,868 (1,948)	1,318 (1,391)	792 (774)	60.1 (55.6)	4.5
	女	1,605 (1,585)	1,405 (1,381)	878 (873)	62.5 (63.2)	▲ 0.7
短大	計	383 (408)	225 (259)	141 (167)	62.7 (64.5)	▲ 1.8
	男	100 (107)	31 (42)	17 (24)	54.8 (57.1)	▲ 2.3
	女	283 (301)	194 (217)	124 (143)	63.9 (65.9)	▲ 2.0
専修学校等	計	866 (926)	806 (864)	620 (629)	76.9 (72.8)	4.1
	男	387 (425)	351 (398)	275 (293)	78.3 (73.6)	4.7
	女	479 (501)	455 (466)	345 (336)	75.8 (72.1)	3.7
計	計	4,722 (4,867)	3,754 (3,895)	2,431 (2,443)	64.8 (62.7)	2.1
	男	2,355 (2,480)	1,700 (1,831)	1,084 (1,091)	63.8 (59.6)	4.2
	女	2,367 (2,387)	2,054 (2,064)	1,347 (1,352)	65.6 (65.5)	0

調査校数【◆大学：8校 ◆短大：3校 ◆専修等：20校】

※この調査は、山梨労働局管内の大学等31校が、12月1日時点で学生からの報告等により把握している内定状況等を取りまとめたものです。本調査は大学等の協力により可能な範囲で把握した数字を取りまとめており、報告のない学生や連絡の取れない学生などは内定学生数として計上されておりません。なお、厚生労働省及び文部科学省が公表している「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」は抽出調査として実施しており、調査時点ごとに、電話・面接等の方法により抽出した学生全員に対して学校を通じて内定状況を確認した結果であり、調査方法等が異なることから、この調査と直接数値を比較できるものではありません。

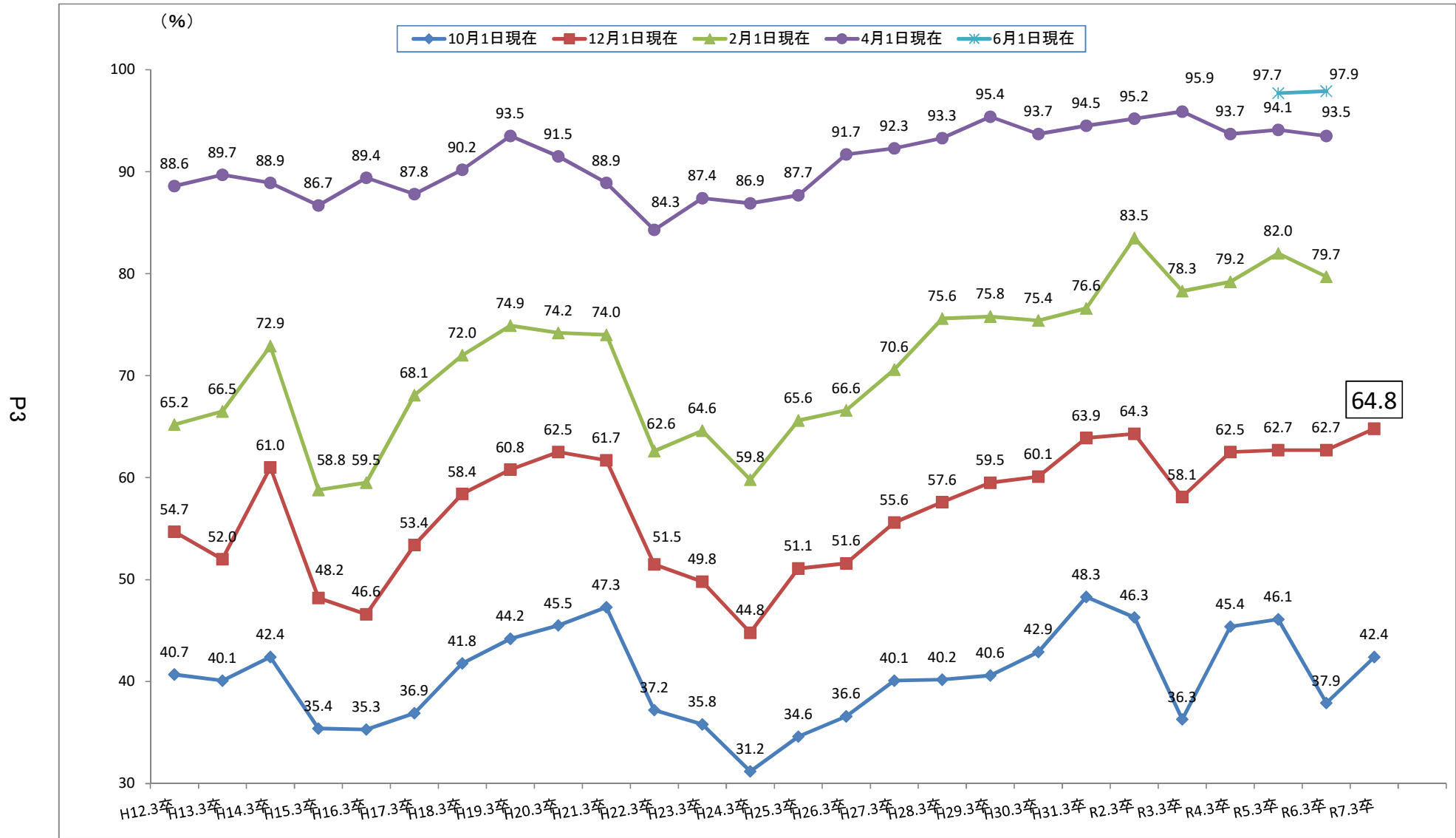
※カッコ内の数字は前年同期。

大学（理系・文系別）就職内定状況（12月1日現在）

		卒業予定者数	就職希望者数	内定取得者数	就職内定率
理系	令和7年3月卒	1,205 人	872 人	550 人	63.1%
	前年同期比 (%)	(▲ 2.4)	(▲ 5.6)	(▲ 12.6)	(▲ 5.0P)
	令和6年3月卒	1,234 人	924 人	629 人	68.1%
文系	令和7年3月卒	2,268 人	1,851 人	1,120 人	60.5%
	前年同期比 (%)	(▲ 1.3)	(0.2)	(10.0)	(5.4P)
	令和6年3月卒	2,299 人	1,848 人	1,018 人	55.1%

※カッコ内は前年同期比 (%)、就職内定率はポイント (P)

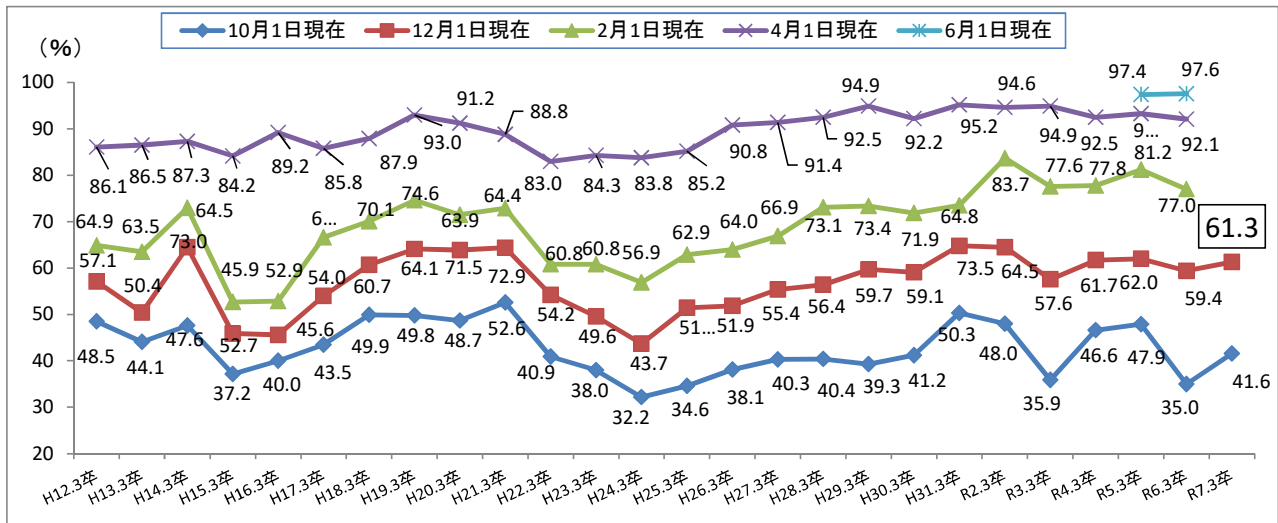
新規大学等卒業予定者の就職内定率の推移



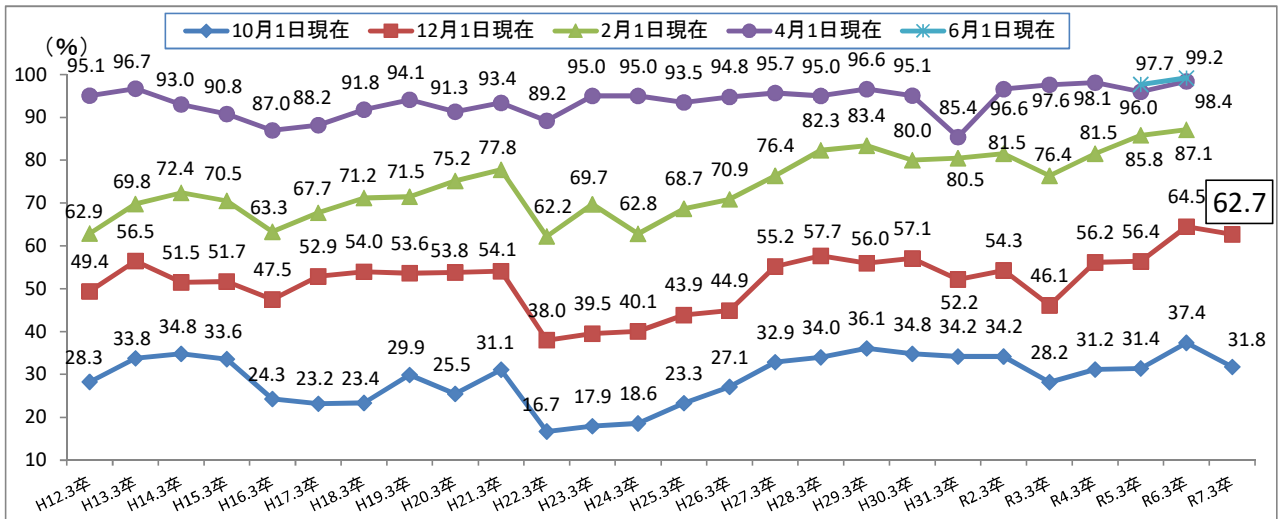
※県内大学・短期大学・専修学校の全就職希望者を対象に、本人が各大学等の就職部(課)に就職内定を申告したものについて状況を把握
 ※年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

新規大学等卒業予定者の就職内定率の推移(学歴別)

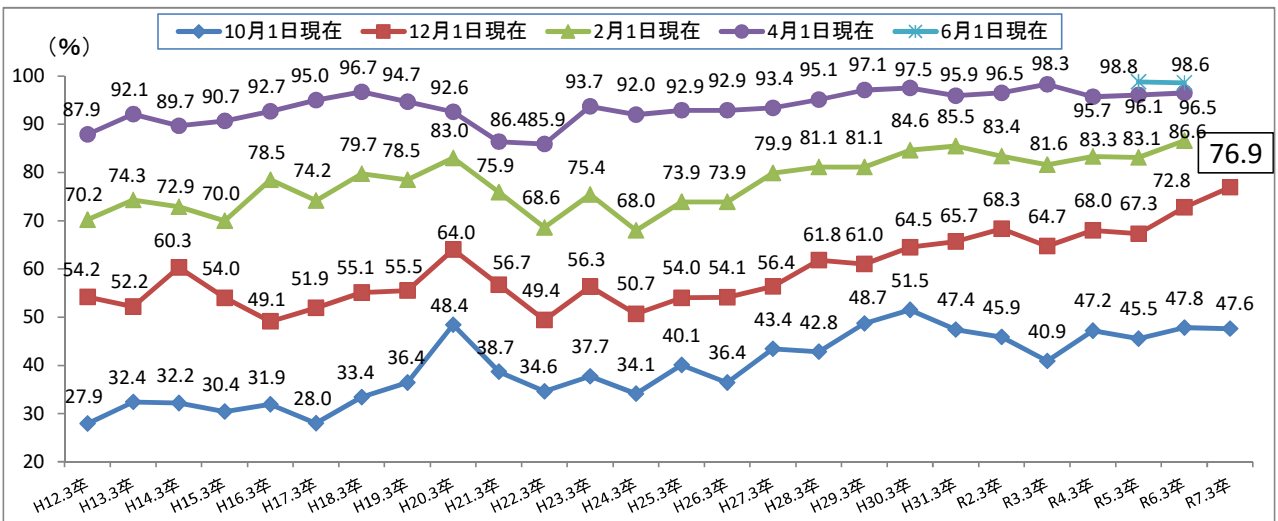
大学



短期大学



専修学校



※県内大学・短期大学・専修学校の全就職希望者を対象に、本人が各大学等の就職部(課)に就職内定を申告したものについて状況を把握

※年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

新規大学等卒業予定者の就職内定状況の推移（12月1日現在） （学歴別その1）

（注1）県内各学校の全就職希望者を対象に、本人が各学校の就職部（課）に就職内定を申告したものについて状況を把握

（注2）年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

（大学・短大・専修等の合計）

山梨労働局職業安定部

	卒業年次																									
	R7.3	R6.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
① 卒業予定者数	4,722	4,867	5,004	4,917	5,071	5,106	5,005	5,065	5,047	5,108	5,256	5,127	5,217	5,244	5,273	5,367	5,499	5,326	5,389	5,105	5,212	4,993	5,303	5,349	5,338	###
② 就職希望者数	3,754	3,895	3,861	4,082	4,061	4,162	4,102	4,162	4,260	4,188	4,193	4,101	4,150	4,170	4,128	4,233	4,281	4,180	4,167	3,809	3,813	3,886	4,221	3,995	4,179	###
②-1 うち県内就職希望者数	1,586	1,567	1,687	1,906	1,695	1,731	1,678	1,642	2,012	2,028	1,990	1,987	1,957	2,118	1,900	2,030	1,893	1,791	1,812	1,694	1,656	1,629	1,704	1,712	1,788	###
③ 就職内定者数	2,431	2,443	2,422	2,552	2,361	2,677	2,622	2,501	2,536	2,412	2,331	2,116	2,122	1,868	2,055	2,181	2,642	2,614	2,535	2,226	2,038	1,810	2,036	2,435	2,175	###
③-1 うち県内就職内定者数	1,104	1,134	1,114	1,123	986	1,165	1,046	1,115	1,098	1,086	1,017	978	890	929	923	971	1,049	969	1,047	929	883	831	876	1,055	927	924
④ 就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合	45.4	46.4	46.0	44.0	41.8	43.5	39.9	44.6	43.3	45.0	43.6	46.2	41.9	49.7	44.9	44.5	39.7	37.1	41.3	41.7	43.3	45.9	43.0	43.3	42.6	38.1
⑤ 就職内定率（③/②×100）	64.8	62.7	62.7	62.5	58.1	64.3	63.9	60.1	59.5	57.6	55.6	51.6	51.1	44.8	49.8	51.5	61.7	62.5	60.8	58.4	53.4	46.6	48.2	61.0	52.0	54.7
⑥ 県内就職内定率（③-1/②-1×100）	69.6	72.4	66.0	58.9	58.2	67.3	62.3	67.9	54.6	53.6	51.1	49.2	45.5	43.9	48.6	47.8	55.4	54.1	57.8	54.8	53.3	51.0	51.4	61.6	51.8	51.6
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	1,323	1,452	1,439	1,530	1,700	1,485	1,480	1,661	1,724	1,776	1,862	1,985	2,028	2,302	2,073	2,052	1,639	1,566	1,632	1,583	1,775	2,076	2,185	1,560	2,004	###
⑦-1 うち県内就職未内定者数	482	433	573	783	709	566	632	527	914	942	973	1,009	1,067	1,189	977	1,059	844	822	765	765	773	798	828	657	861	866

（大学のみ）

山梨労働局職業安定部

	卒業年次																									
	R7.3	R6.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
① 卒業予定者数	3,473	3,533	3,602	3,470	3,582	3,620	3,551	3,529	3,666	3,672	3,702	3,677	3,757	3,734	3,801	3,826	3,944	3,681	3,662	3,427	3,541	3,234	3,438	3,479	3,470	###
② 就職希望者数	2,723	2,772	2,667	2,907	2,824	2,898	2,879	2,841	3,076	2,971	2,930	2,882	2,911	2,869	2,877	2,911	2,942	2,797	2,732	2,418	2,444	2,442	2,743	2,487	2,665	###
②-1 うち県内就職希望者数	806	671	764	938	774	813	805	731	1,021	1,031	947	964	887	972	844	891	809	700	648	556	596	515	541	555	606	528
③ 就職内定者数	1,670	1,647	1,653	1,793	1,627	1,868	1,866	1,679	1,837	1,677	1,624	1,495	1,495	1,255	1,428	1,578	1,895	1,788	1,750	1,468	1,320	1,113	1,258	1,603	1,344	###
③-1 うち県内就職内定者数	532	530	544	546	437	599	504	523	550	532	489	485	384	420	400	471	471	379	415	334	335	297	281	382	310	275
④ 就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合	31.9	32.2	32.9	30.5	26.9	32.1	27.0	31.1	29.9	31.7	30.1	32.4	25.7	33.5	28.0	29.8	24.9	21.2	23.7	22.8	25.4	26.7	22.3	23.8	23.1	18.1
⑤ 就職内定率（③/②×100）	61.3	59.4	62.0	61.7	57.6	64.5	64.8	59.1	59.7	56.4	55.4	51.9	51.4	43.7	49.6	54.2	64.4	63.9	64.1	60.7	54.0	45.6	45.9	64.5	50.4	57.1
⑥ 県内就職内定率（③-1/②-1×100）	66.0	79.0	71.2	58.2	56.5	73.7	62.6	71.5	53.9	51.6	51.6	50.3	43.3	43.2	47.4	52.9	58.2	54.1	64.0	60.1	56.2	57.7	51.9	68.8	51.2	52.1
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	1,053	1,125	1,014	1,114	1,197	1,030	1,013	1,162	1,239	1,294	1,306	1,387	1,416	1,614	1,449	1,333	1,047	1,009	982	950	1,124	1,329	1,485	884	1,321	###
⑦-1 うち県内就職未内定者数	274	141	220	392	337	214	301	208	471	499	458	479	503	552	444	420	338	321	233	222	261	218	260	173	296	253

新規大学等卒業予定者の就職内定状況の推移（12月1日現在） （学歴別その2）

（注1）県内各学校の全就職希望者を対象に、本人が各学校の就職部（課）に就職内定を申告したものについて状況を把握

（注2）年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

（短大のみ）

山梨労働局職業安定部

	卒業年次																									
	R7.3	R6.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
① 卒業予定者数	383	408	457	517	513	526	526	548	588	531	595	558	563	555	581	572	606	748	800	989	1,015	1,026	1,210	1,167	1,218	###
② 就職希望者数	225	259	314	340	358	387	356	413	461	409	453	423	421	441	461	442	477	573	623	759	758	772	867	881	941	###
②-1 うち県内就職希望者数	153	187	216	235	242	232	213	265	326	299	312	319	317	344	353	337	335	413	449	571	544	574	667	617	691	741
③ 就職内定者数	141	167	177	191	165	210	186	236	258	236	250	190	185	177	182	168	258	308	334	410	401	367	448	454	532	555
③-1 うち県内就職内定者数	74	108	108	109	88	91	105	143	172	145	158	128	135	135	130	122	165	219	246	298	274	266	340	343	372	372
④ 就職内定者数に占める県内就職内定者数の割合	52.5	64.7	61.0	57.1	53.3	43.3	56.5	60.6	66.7	61.4	63.2	67.4	73.0	76.3	71.4	72.6	64.0	71.1	73.7	72.7	68.3	72.5	75.9	75.6	69.9	67.0
⑤ 就職内定率（③/②×100）	62.7	64.5	56.4	56.2	46.1	54.3	52.2	57.1	56.0	57.7	55.2	44.9	43.9	40.1	39.5	38.0	54.1	53.8	53.6	54.0	52.9	47.5	51.7	51.5	56.5	49.4
⑥ 県内就職内定率（③-1/②-1×100）	48.4	57.8	50.0	46.4	36.4	39.2	49.3	54.0	52.8	48.5	50.6	40.1	42.6	39.2	36.8	36.2	49.3	53.0	54.8	52.2	50.4	46.3	51.0	55.6	53.8	50.2
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	84	92	137	149	193	177	170	177	203	173	203	233	236	264	279	274	219	265	289	349	357	405	419	427	409	568
⑦-1 うち県内就職未内定者数	79	79	108	126	154	141	108	122	154	154	154	191	182	209	223	215	170	194	203	273	270	308	327	274	319	369

（専修等のみ）

山梨労働局職業安定部

	卒業年次																									
	R7.3	R5.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
① 卒業予定者数	866	926	945	930	976	960	928	988	793	905	959	892	897	955	891	969	949	897	927	689	656	733	655	703	650	693
② 就職希望者数	806	864	880	835	879	877	867	908	723	808	810	796	818	860	790	880	862	810	812	632	611	672	611	627	573	637
②-1 うち県内就職希望者数	627	709	707	733	679	686	660	646	665	698	731	704	753	802	703	802	749	678	715	567	516	540	496	540	491	521
③ 就職内定者数	620	629	592	568	569	599	570	586	441	499	457	431	442	436	445	435	489	518	451	348	317	330	330	378	299	345
③-1 うち県内就職内定者数	498	496	462	468	461	475	437	449	376	409	370	365	371	374	393	378	413	371	386	297	274	268	255	330	245	277
④ 就職内定者数に占める県内就職内定者数の割合	80.3	78.9	78.0	82.4	81.0	79.3	76.7	76.6	85.3	82.0	81.0	84.7	83.9	85.8	88.3	86.9	84.5	71.6	85.6	85.3	86.4	81.2	77.3	87.3	81.9	80.3
⑤ 就職内定率（③/②×100）	76.9	72.8	67.3	68.0	64.7	68.3	65.7	64.5	61.0	61.8	56.4	54.1	54.0	50.7	56.3	49.4	56.7	64.0	55.5	55.1	51.9	49.1	54.0	60.3	52.2	54.2
⑥ 県内就職内定率（③-1/②-1×100）	79.4	70.0	65.3	63.8	67.9	69.2	66.2	69.5	56.5	58.6	50.6	51.8	49.3	46.6	55.9	47.1	55.1	54.7	54.0	52.4	53.1	49.6	51.4	61.1	49.9	53.2
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	186	235	288	267	310	278	297	322	282	309	353	365	376	424	345	445	373	292	361	284	294	342	281	249	274	292
⑦-1 うち県内就職未内定者数	129	213	245	265	218	211	223	197	289	289	361	339	382	428	310	424	336	307	329	270	242	272	241	210	246	244

令和7年3月新規大学等卒業予定者対象 産業別・規模別求人受理状況

(県下公共職業安定所取扱分)

令和6年 11 月末現在

山梨労働局職業安定部

産業・規模	項目	求人数	前年同期求人数	対前年比		
				人	%	
産業	A・B 農・林・漁業 (01~04)	7	6	1	16.7	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0	0	-	
	D 建設業 (06~08)	178	159	19	11.9	
	業	E 製造業 (09~32)	294	332	▲ 38	▲ 11.4
		09 食料品製造業	29	47	▲ 18	▲ 38.3
		10 飲料・たばこ・飼料製造業	8	9	▲ 1	▲ 11.1
		11 繊維工業	0	2	▲ 2	▲ 100.0
		12 木材・木製品製造業	2	0	2	-
		13 家具・装備品製造業	3	3	0	0.0
		14 パルプ・紙・紙加工品製造業	5	10	▲ 5	▲ 50.0
		15 印刷・同関連産業	3	3	0	0.0
		16 化学工業	9	2	7	350.0
		17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-
		18 プラスチック製品製造業	4	5	▲ 1	▲ 20.0
		19 ゴム製品製造業	0	0	0	-
		21 窯業・土石製品製造業	1	14	▲ 13	▲ 92.9
		22 鉄鋼業	0	2	▲ 2	▲ 100.0
		23 非鉄金属製造業	1	3	▲ 2	▲ 66.7
		24 金属製品製造業	7	12	▲ 5	▲ 41.7
		25 はん用機械器具製造業	27	26	1	3.8
		26 生産用機械器具製造業	56	62	▲ 6	▲ 9.7
		27 業務用機械器具製造業	8	12	▲ 4	▲ 33.3
		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	25	29	▲ 4	▲ 13.8
	29 電気機械器具製造業	27	30	▲ 3	▲ 10.0	
	30 情報通信機械器具製造業	32	18	14	77.8	
	31 輸送用機械器具製造業	10	14	▲ 4	▲ 28.6	
	20,32 その他の製造業	37	29	8	27.6	
	別	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	8	3	5	166.7
		G 情報通信業 (37~41)	45	91	▲ 46	▲ 50.5
		H 運輸業、郵便業 (42~49)	17	9	8	88.9
		I 卸売・小売業 (50~61)	265	278	▲ 13	▲ 4.7
50~55 卸売業			76	75	1	1.3
56~61 小売業			189	203	▲ 14	▲ 6.9
J 金融・保険業 (62~67)		46	44	2	4.5	
K 不動産業、物品賃貸業 (68~70)		5	8	▲ 3	▲ 37.5	
L 学術研究、専門・技術サービス業 (71~74)		39	55	▲ 16	▲ 29.1	
M 宿泊業、飲食サービス業 (75~77)		121	125	▲ 4	▲ 3.2	
		(75 宿泊業)	119	121	▲ 2	▲ 1.7
		(76,77 飲食サービス業)	2	4	▲ 2	▲ 50.0
N 生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)		104	100	4	4.0	
O 教育、学習支援業 (81, 82)	25	46	▲ 21	▲ 45.7		
P 医療、福祉 (83~85)	368	354	14	4.0		
Q 複合サービス事業 (86, 87)	10	20	▲ 10	▲ 50.0		
R サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	48	47	1	2.1		
S, T 公務, その他 (97~99)	12	9	3	33.3		
合計		1,592	1,686	▲ 94	▲ 5.6	
規模別	29 人以下	314	348	▲ 34	▲ 9.8	
	30 人 ~ 99 人	607	653	▲ 46	▲ 7.0	
	100 人 ~ 299 人	493	491	2	0.4	
	300 人 ~ 499 人	149	152	▲ 3	▲ 2.0	
	500 人 ~ 999 人	12	29	▲ 17	▲ 58.6	
1,000 人以上	17	13	4	30.8		

※求人数は、県内ハローワークに申込みのあった求人分のみ。

山梨労働局発表
令和6年12月27日

【照会先】

山梨労働局雇用環境・均等室
雇用環境・均等室長 福島 陽子
雇用環境改善・均等推進監理官 金丸まゆみ
(電話) 055-225-2851

報道関係者 各位

山梨労働局長が介護離職防止について出張講演をします

～事業主等団体からの申込をお待ちしています～

山梨労働局では、改正育児・介護休業法の施行（令和7年4月1日施行）を前に、介護離職防止のための仕事と介護の両立ができる職場環境整備等の重要性及び事業主に取り組んでいただきたいこと等を周知・啓発する取組として、山梨労働局長が事業主等団体向けに介護離職防止についての出張講演を行います。

事業主等団体からの出張講演の申込をお待ちしています。

山梨労働局長出張講演

- 1 講演時期 令和7年2月12日（水）～令和7年3月7日（金）
- 2 講演時間 約1時間
- 3 申込先 山梨労働局雇用環境・均等室 指導係
電話：055-225-2851